

人を豊かに、地球を美しく

環境・社会報告書 2011  
Environmental & Social Report 2011

## 目次

- 02 会社情報
- 03 豊かな暮らしと美しい環境を支える松田産業
- 05 社長メッセージ
- 07 事業内容
  - 07 貴金属事業
  - 09 環境事業
  - 11 食品事業
- 13 マネジメント体制
- 15 環境体制
- 19 環境保全活動データ
  - 19 事業活動と環境負荷の全体像
  - 21 環境保全活動の概要
  - 22 環境パフォーマンス
  - 25 化学物質管理について
  - 26 環境・安全に配慮した取り組み
- 27 社会性報告
  - 27 お客様とのかかわり
  - 29 地域社会・国際社会とのかかわり
  - 31 従業員とのかかわり
  - 33 労働安全衛生
  - 35 株主・投資家とのかかわり
- 36 関連資料
- 38 第三者意見・編集後記

## 編集方針

本報告書は、松田産業株式会社の環境・社会活動の取り組みをステークホルダーの皆様へ報告し、皆様とのコミュニケーションを促進するツールとなることを目指して編集しました。

### 対象期間

2010年度（2010年4月1日～2011年3月31日）

※ただし、当該年度以外の取り組みなどについても一部掲載しています。

### データの収集範囲

本社、生産本部、貴金属事業部、環境事業部、食品事業部  
（各種の環境活動は、生産本部のデータを中心としています。）

### 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版（G3）」

### 発行年月と次回発行予定

発行年月：2011年9月

次回発行予定：2012年9月

### お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ

〒163-0558

東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

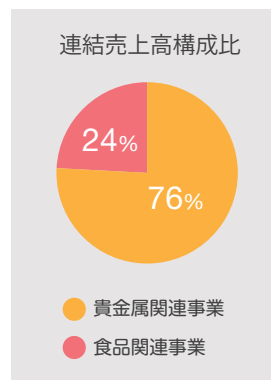
TEL. 03-5381-0726

### 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

## ■ 会社概要

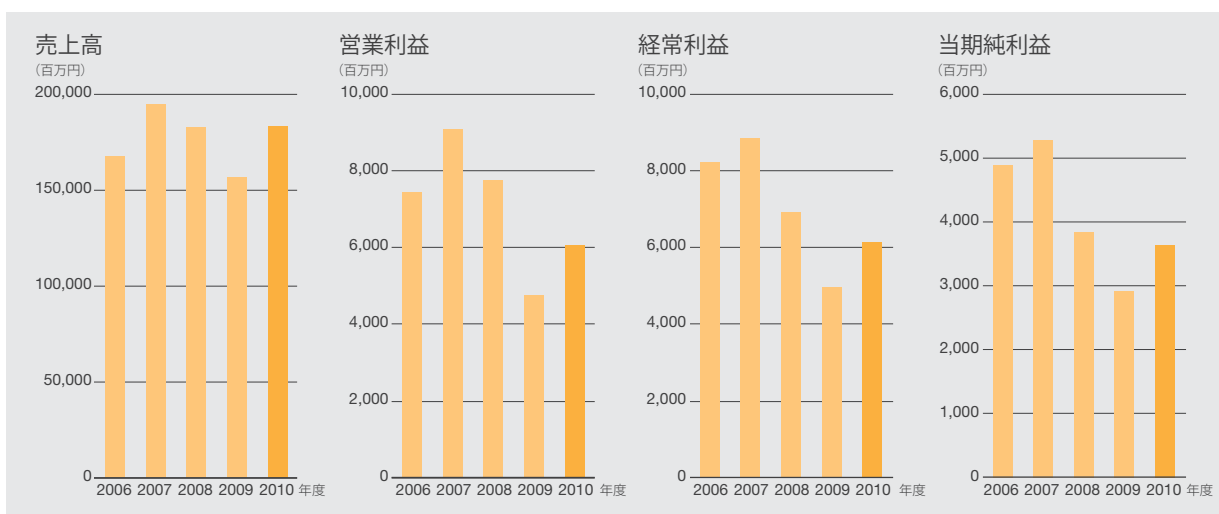
社名 松田産業株式会社  
 設立 1951年6月18日  
 本社所在地 〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル  
 TEL 03-5381-0001 (大代表)  
 代表者 代表取締役社長 松田芳明  
 資本金 3,559百万円  
 売上高(連結) 1,834億円(2011年3月期)  
 従業員数(連結) 870名



## ■ 事業内容

| 貴金属関連事業   |   | 食品関連事業   |
|---|---|--|
| <b>貴金属事業</b><br>・ 貴金属地金製造<br>・ 貴金属化成品製造<br>・ 貴金属リサイクル<br>・ 治具精密洗浄<br>・ 半導体・電子部材販売 | <b>環境事業</b><br>・ 感材銀リサイクル<br>・ 産廃収集／運搬<br>・ 無害化中間処理<br>・ VTR (真空加熱分離装置) | ・ 水産品<br>・ 畜産品<br>・ 農産品<br>・ 品質保証<br>・ 物流                              |
| 金・銀・プラチナ・パラジウムを中心とした貴金属を有効活用するトータルサービスを提供。貴金属製品の提供とリサイクルを通じて半導体・電子部品業界に貢献しています。   | 多種多様な産業廃棄物の無害化処理を受託。全国の都道府県において産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得しており、全国的に展開しています。      | 世界各国から安心・安全な食材を調達、安定供給。お客様のニーズに合った様々な食材を加工食品メーカーや中食・外食産業のお客様にお届けしています。 |

## ■ 業績 (連結)



単位 百万円

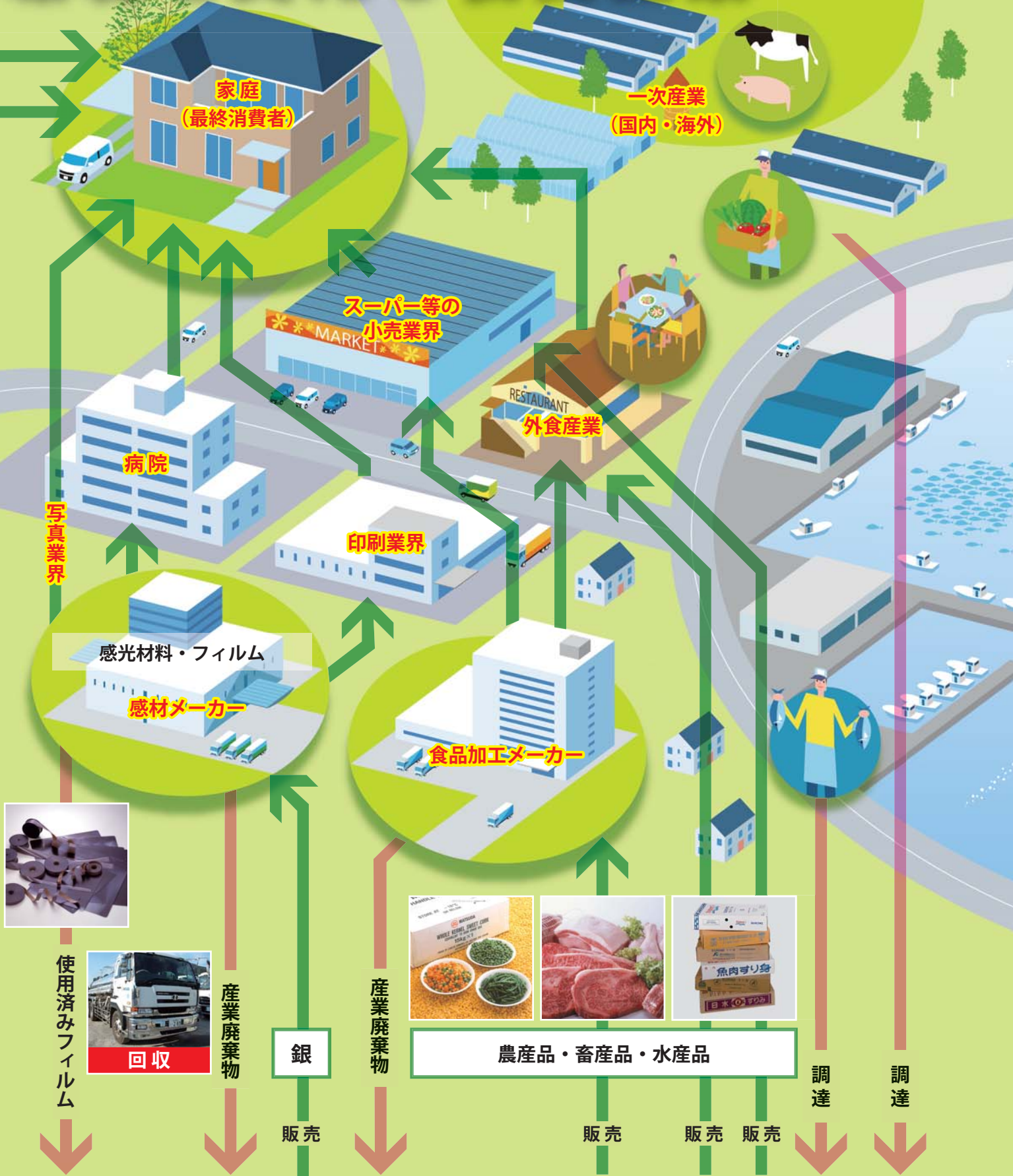
|       | 2006年度  | 2007年度  | 2008年度  | 2009年度  | 2010年度  |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高   | 167,436 | 194,795 | 182,496 | 156,424 | 183,494 |
| 営業利益  | 7,433   | 9,088   | 7,757   | 4,762   | 6,051   |
| 経常利益  | 8,232   | 8,863   | 6,933   | 4,961   | 6,136   |
| 当期純利益 | 4,882   | 5,286   | 3,847   | 2,921   | 3,629   |

# 豊かな暮らしと美しい



松田産業

# 環境を支える松田産業



株式会社

## 社会的使命の重さを再認識して、 資源の有効活用と安定供給への取り組みを 一層推進します。

この2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。また、皆様の安全と一刻も早い復興を心よりお祈りいたします。



代表取締役社長 松田 芳明

### 事業の社会的使命の重さを再認識して 事業を推進

近年、世界的な食料需要の増大、食料価格の上昇、さらにはレアアースの輸出制限など、資源の大切さを改めて痛感させられる出来事が頻発しています。その背景には、地球環境の変化や、様々な地球資源の枯渇に対する懸念などがあり、今まさに循環型社会の構築の必要性が差し迫っているといえます。

この2011年3月に発生した東日本大震災では、多くの方々が被害に遭い、被災地以外でもモノ不足や電力不足などの形で影響が見られました。このことから、生活環境の維持や、エネルギー、物流などの社会インフラの重要性について、多くの人々が再認識することになりました。また、欧米の債務問題を背景として、金相場が急上昇しています。これらの状況から、私たちは、松田産業グループの事業の重要性と、果たすべき責任と役割の大きさを改めて認識し、真摯に事業を推進していく決意を新たにいたしました。

当社グループは、金・銀・プラチナ・パラジウムなどの限りある資源をリサイクル・有効活用してIT社会を支えている貴金属事業、きれいな環境を次世代に引き継ぐために産業廃棄物の無害化処理を行う環境事業、世界中から安心・安全な食材を調達して安定供給する食品事業を営んでいます。

限りある地球資源である鉱物資源の有効活用と食資源の安定供給という、当社グループの事業の社会的使命の重さを再認識し、今後も事業を推進してまいります。



## 事業は地球環境保全とともに推進

当社の事業活動においては、作業工程から発生する環境への負荷を最小限に抑えるためにあらゆる努力を実践し、地球環境の保全に努めています。当社は国内外のメーカーから半導体や電子部品の製造工程で規格外となった部品（スペックアウト品）などを回収し、貴金属を抽出・製錬し、再び製品化するというリサイクル事業を行っています。実は、規格外部品を回収した際、そのなかには、貴金属以外にも、様々な物質が含まれます。そこで、リサイクルする作業工程では、貴金属以外の素材や廃液を無害化処理します。当社のリサイクル技術とともに、産業廃棄物の無害化処理の技術も関係各方面から高い評価を受けており、今後も技術の向上に邁進してまいります。

## 厳しい環境・品質マネジメントを徹底

重要な社会的使命を担う事業を推進していくために、当社グループでは、環境や品質などのマネジメントシステムに則って日常業務を遂行しています。日々、PDCAサイクル（計画、実施・運用、点検、行動という流れ）の視点でチェックと改善を行っています。また、日常の自主点検に加え、外部監査と内部監査を定期的に行っています。

特に環境に対する配慮については、あらゆる法規制への対応を徹底して行っています。工場からの排出物の量については法規制の遵守だけでなく、さらに厳しい自主基準による目標値を定め、その目標値の多くを達成しています（本報告書内では詳細な数値データを公開してありますのでご覧ください）。2010年にはさらなる改善を求めて、「環境方針」を制定するとともに、新しく全体環境管理会議を設置し、現場での実践の徹底を図っています。

### 企業理念

「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に、

- 限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」
- きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」
- 地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」

の3事業を中心に展開しています。

## 今、そして未来の地球と人類のために

事業を通じた資源の有効活用と安定供給への取り組みは、今、そして、未来の地球と人類にとってもっとも大切な仕事であるという誇りと責任をもって、真摯に事業を推進してまいります。

2011年9月

松田産業株式会社 代表取締役社長

松田 芳明

## 事業内容

事業活動を通じた環境保全活動

# 「地球資源を有効活用すること」の社会的使命を自覚し、3分野の事業に取り組んでいます。

当社グループの企業理念は「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」です。限りある地球資源である貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、廃酸・廃アルカリなどの産業廃棄物を無害化してクリーンな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、大自然の豊かな恵みである食資源を無駄なく安定的に供給する「食品事業」の3分野の事業を通して、地球資源の有効活用に取り組み、地球環境保全に貢献しています。

## 貴金属事業

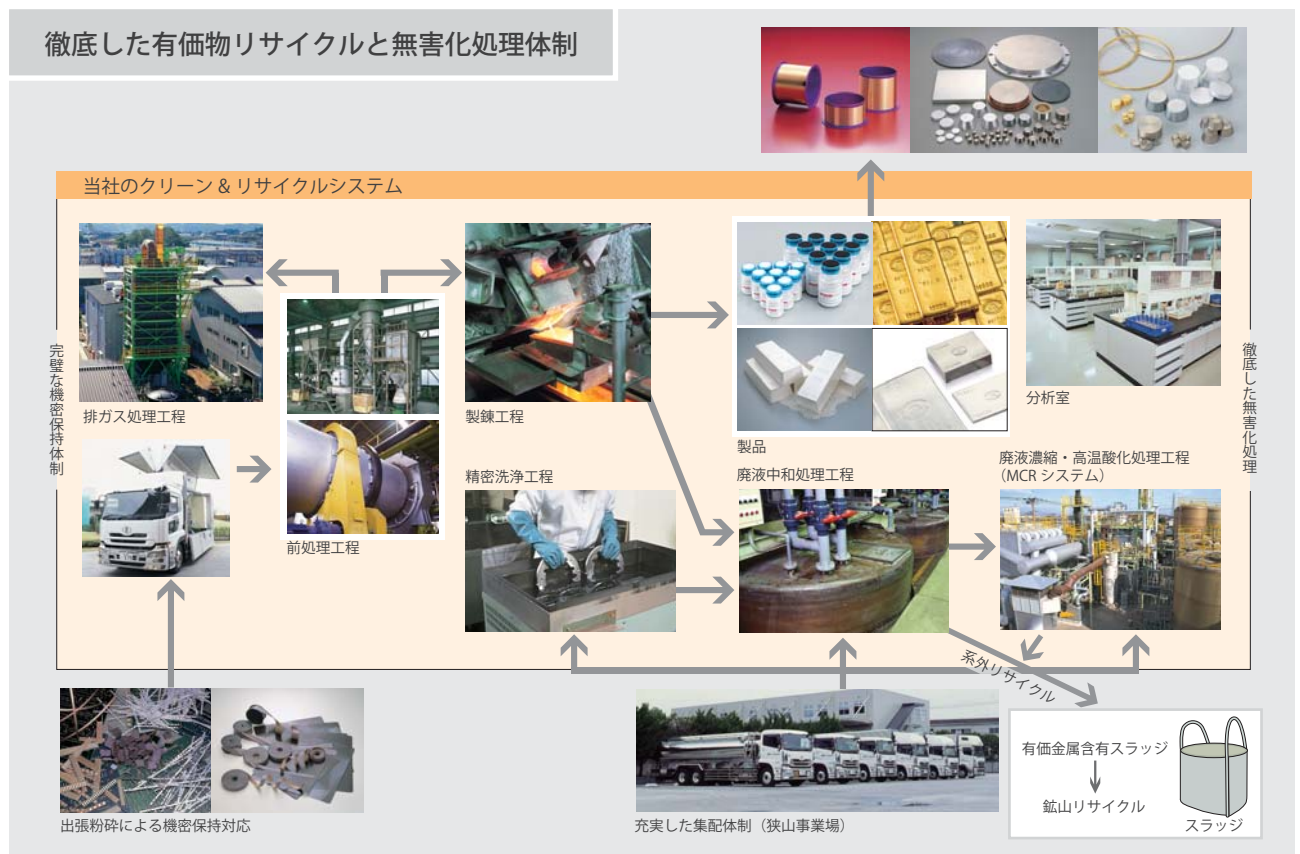
### ■ 貴金属のリサイクルで限りある鉱物資源の有効活用に貢献

私たちの暮らしに欠かせない様々な工業製品には鉱物資源が不可欠ですが、これには限りがあります。当社グループの貴金属事業は、半導体や電子部品を製造する工程で規格外となった部品（スペックアウト品）などを国内外のメーカーか

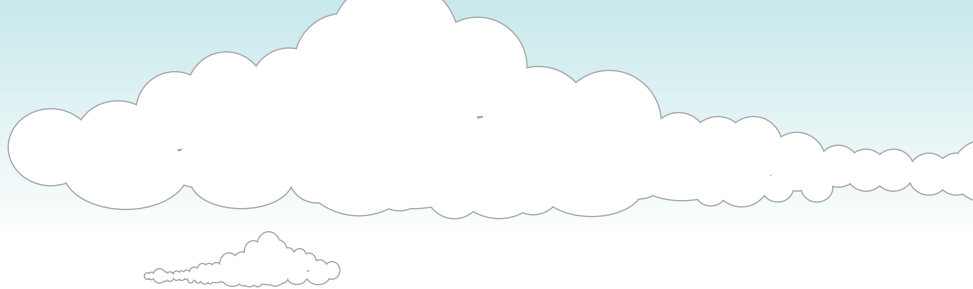
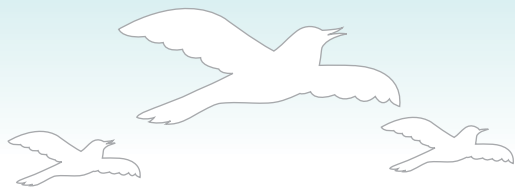
ら集荷し、そこに含まれる貴金属をリサイクルすることで地球資源の有効活用に貢献しています。

この事業の重要性は増すばかりです。鉱物資源の需要が高まるなかでレアアースの輸出制限などもあり、各メーカーに資源が十分にいきわたらない状況となっています。そのため、当社グループはリサイクル技術を一層高めることで、資源の有効活用にさらなる貢献を目指していきます。

### 徹底した有価物リサイクルと無害化処理体制







## ■ 高度なリサイクル技術への信頼

このリサイクル技術は不要となった写真の感光材料から銀を回収することに始まりました。粉碎・焼成などの前処理工程から分離・濃縮する製錬までを一貫して自社で行い、得られた金・銀・プラチナ・パラジウムなどから地金や半導体・電子材料部材、化成品を製造しています。高い回収率をもたらす製錬技術と厳しい秘密保持体制は、海外を含め社外から高く評価されています。

MATSUDA ブランドの貴金属は、東京工業品取引所において金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目が受渡供用品に指定され、当社は指定鑑定業者として認定を受けています。海外でもロンドン金・銀市場 (LBMA)、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット (LPPM)、ドバイ金・商品取引所 (DGCX) において、MATSUDA の地金がブランド登録されています。

## ■ リサイクルと無害化の両立

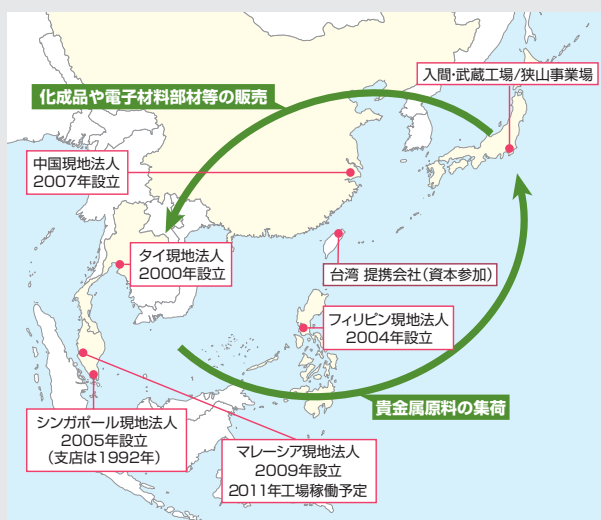
お客様の生産現場から発生した規格外部品（スペックアウト品）には、貴金属以外に製品を構成する様々な物質が含まれています。そうした物質の中から高い回収率で貴金

属を分離・濃縮する製錬技術は、リサイクルされる貴金属以外の化学物質を無害化する技術と表裏一体です。製錬工程などにおける廃液の処理などについても、長年の経験から蓄積した技術を駆使し、それぞれの過程で環境に対する高い配慮を行っています。こうした無害化処理技術はさらに進化し、当社グループの環境事業として一分野を築き上げ、幅広い展開が図られています。（環境事業 P09, 10 をご参照ください）。

## ■ 治具の再生とともに、リサイクルにも有益な精密洗浄

高集積化された電子デバイス部品メーカーの製造工程では、薄膜形成のために真空成膜装置が用いられます。そこで使用される装置の治具等に各種の付着物が堆積すると、製品に悪影響を与える可能性が生まれます。当社では、それら治具等を高度な剥離・洗浄技術によってクリーンな状態に再生するサービスを提供しています。貴金属事業は、治具の長寿命化で資源有効活用に役立つだけでなく、治具に堆積した付着物に含まれる微量の貴金属のリサイクルも実現しています。

### 東アジア地域のネットワーク



シンガポール現地法人



中国現地法人



タイ現地法人



マレーシア現地法人

### ■ JPCA Show 2011 (第41回国際電子回路産業展) に出展

2011年6月1日から3日の間、東京ビッグサイトで開催された「JPCA Show 2011 (第41回国際電子回路産業展)」に出展しました。JPCA Show 2011は、電子・電気機器、自動車・自動車部品、医療機器、航空宇宙関連製造業を中心に、電子回路・半導体・電子部品メーカー、商社、代理店など、幅広いユーザー層が来場する国内最大規模の展示会です。

幅広い産業を支える半導体・電子部品産業に対し、当社の豊富な経験をもとに機能性表面処理に必要な貴金属化成品および回収装置などのリサイクルソリューションを提案しました。



## 環境事業

### ■ 80年を超えて培ってきた 産業廃棄物の無害化技術

写真の感光材料から銀を回収する事業は、当社の環境事業のルーツでもあります。

定着液からの銀の回収に始まり、廃酸・廃アルカリの無害化処理や有害重金属の処理など、時代のニーズに合わせ産業廃棄物処理業の許可可拡大、設備の増強に取り組んできました。近年では、高度な知識と技術・ノウハウを必要とするPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の収集・運搬業の許可を取得し、今後もより一層、環境保全を推進する事業に取り組んでいきます。

### ■ 写真感光材料からの銀のリサイクル

当社の環境事業の最大の特長は、全国をカバーするわが国屈指の収集・運搬ネットワークです。全国47都道府県で産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得し、主要都市を拠点とした一時保管施設も完備しています(都市型小口物流)。このインフラを活用し、写真・印刷・医療業界から発生する写真廃液やレントゲンフィルムに含有する銀のリサイクルを行い、特にその後の廃液については武蔵工場(埼玉県入間市)において自社設備で無害化処理を実践しています。この廃液無害化処理は環境事業の中心的業務となっています。



### ■ 都市型小口物流を生かした新規事業の推進

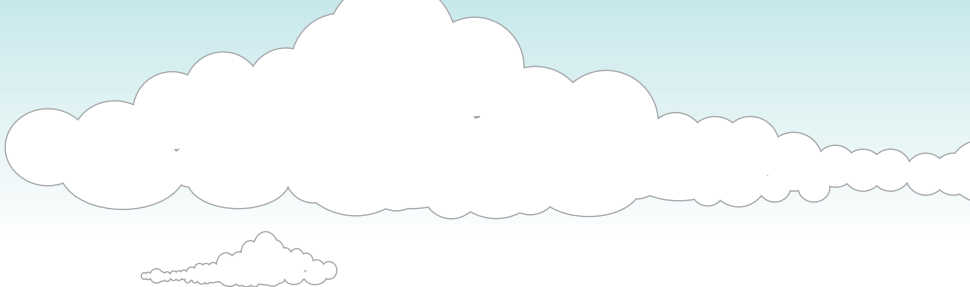
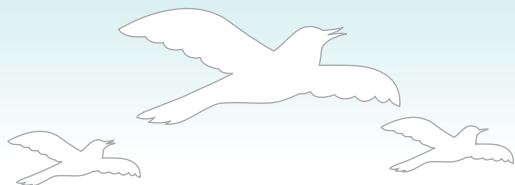
しかし、昨今の急速なデジタル化による感光材料業界の縮小により、写真廃液が大幅に減少しています。そこで当社は、写真廃液の集荷で培った都市型小口物流を活用し、小口集荷・資源回収の観点から新規事業を推進してまいりました。OAなどの廃機器類に含まれる有価金属の回収や、COD分析\*の工程から発生する塩化銀中の銀リサイクルおよび硝酸銀試薬での返却、カルテなどの個人情報を含んだ機密書類の滅却といった新しい事業を推進しています。

\*COD分析: 水質汚濁の指標のひとつ(化学的酸素要求量)

### ■ 製造メーカーへのワンストップサービス

製造メーカーを中心に発生する多種多様な廃棄物の収集運搬・処分についても小口から大口まで柔軟に対応できることは当社のもうひとつの特長です(ワンストップサービス)。

運搬について、当社は2tから20t超までのトラックや液体運搬用のタンクローリー車など多彩な輸送車を保有し、豊富な専門知識と経験を持つ物流担当が、お客様の廃棄物の発生状況に応じて的確かつ効率的な配車を行い、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の削減に努めています。また、処理についても処分会社としての観点から独自の監査基準をもとに全国の信頼できる協力会社と委託契約を結び、全国の収集運搬網を活用した独自の安全処理ネットワークを構築しています。これにより、廃棄物のリサイクル、ゼロエミッション、CO<sub>2</sub>削減、廃棄物の有償化など、時代により変化するお客様のニーズにお応えしています。



## ■ PCB 廃棄物の収集・運搬 (JESCO 東京入門許可 1号)

トランス、コンデンサ、安定器など電気機器の絶縁油などに使用されてきた PCB は、1974 年に製造・輸入が禁止され、2001 年には PCB 廃棄物を 2016 年までに処理する制度が定められました。これに基づき PCB 廃棄物は、専門の処理施設である日本環境安全事業株式会社 (JESCO) にて処理されることになっています。

PCB 廃棄物は収集・運搬業の許可取得にも厳しい基準が設けられており、JESCO 各事業所への入門許可基準



PCB廃棄物専用運搬車両  
注：輸送時の環境・安全対策の詳細はP26をご参照ください。

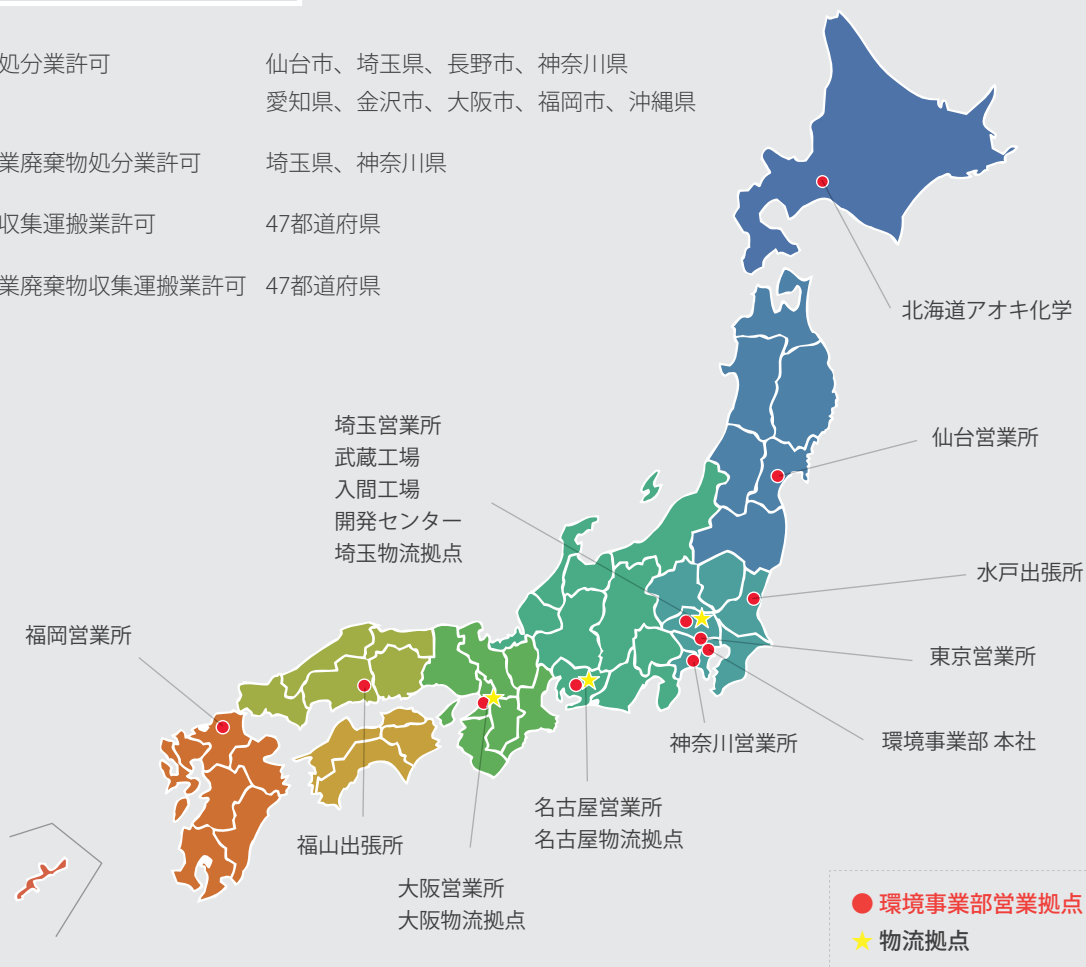
には、PCB 廃棄物収集・運搬ガイドラインの遵守、漏れ防止型搬送容器の使用義務、GPS による運行管理などの厳しい条件が課せられています。当社は JESCO 東京事業所の入門許可の第 1 号を取得しており、2007 年には関西地区でも同事業をスタートさせました。

## ■ 今後の事業展開

今後の環境事業部の展開としては、成長産業に対応した廃棄物の無害化処理および資源回収のインフラ整備に注力していきます。また、並行して、廃棄物の集荷、貴金属リサイクルに留まらず、刻一刻と変化する廃棄物の法令に関するお客様への情報提供および環境負荷低減サービスといった廃棄物の総合コンサルティング事業にも力を入れていきます。

### 全国の産業廃棄物処理業許認可網

|                  |   |
|------------------|---|
| 産業廃棄物処分業許可       | 仙台市、埼玉県、長野市、神奈川県<br>愛知県、金沢市、大阪市、福岡市、沖縄県 |
| 特別管理産業廃棄物処分業許可   | 埼玉県、神奈川県                                |
| 産業廃棄物収集運搬業許可     | 47都道府県                                  |
| 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可 | 47都道府県                                  |



## 食品事業

### ■ 安定供給の使命を再認識

最近、食品の安定供給の重要性を認識せざるを得ない状況が続いています。新興国の食料需要の増大や、それともなう食料価格の国際的な上昇が、私たちの日常生活に影響を及ぼし始めています。さらに2011年3月11日に東日本大震災が発生し、その直後は国内で流通が滞り、品不足も発生しました。これらを受け、当社はあらためて、安心・安全な食品を安定供給するという社会的使命の重みを再認識し、食品事業を推進しています。



水産品



農産品



畜産品

### ■ 食材の商品提案機能で 世界の生産地とお客様を結ぶ

当社の食品事業は、1950年代に余剰となっていた卵白を水練業界にかまぼこの副原料として販売したことから始ま

りました。当時、水練業界やハム・ソーセージ業界に卵白を使うことを提案したことから、当社は食品事業における商品提案機能を構築していきました。現在では、世界各国から安心・安全な食材を安定供給する専門商社機能を果たすだけでなく、商品提案機能を最大限に発揮してお客様の

### 世界各国に広がる当社の仕入れソース

ベルギー／イタリア  
乾燥卵



ベルギーの割卵工場

スペイン／ポーランド  
ポーク



中国  
魚肉すりみ  
アサリ／カニ／  
タコ／イカ／エビ  
冷凍野菜

中国の野菜選別風景



青島事務所



インド  
魚肉すりみ  
乾燥卵



インドのエビ加工工場での選別風景

ベトナム／タイ／  
インドネシア  
魚肉すりみ／エビ  
冷凍野菜／チキン／  
ポーク

ベトナムの魚カット工場



オーストラリア  
ビーフ



ニーズに適った様々な食材を加工食品メーカーや外食産業のお客様に納入しています。

### ■ 納入先の規格に合わせた現地加工を実施

当社の取り扱い商品は、エビ・カニ・すりみなどの水産品、鶏肉・ポーク・ビーフなどの畜産品、鶏卵・乾燥野菜・冷凍野菜などの農産品と多岐にわたり、アジア・北米・南米・ヨーロッパ・オセアニアにわたるグローバルな調達先での現地加工を基本としています。

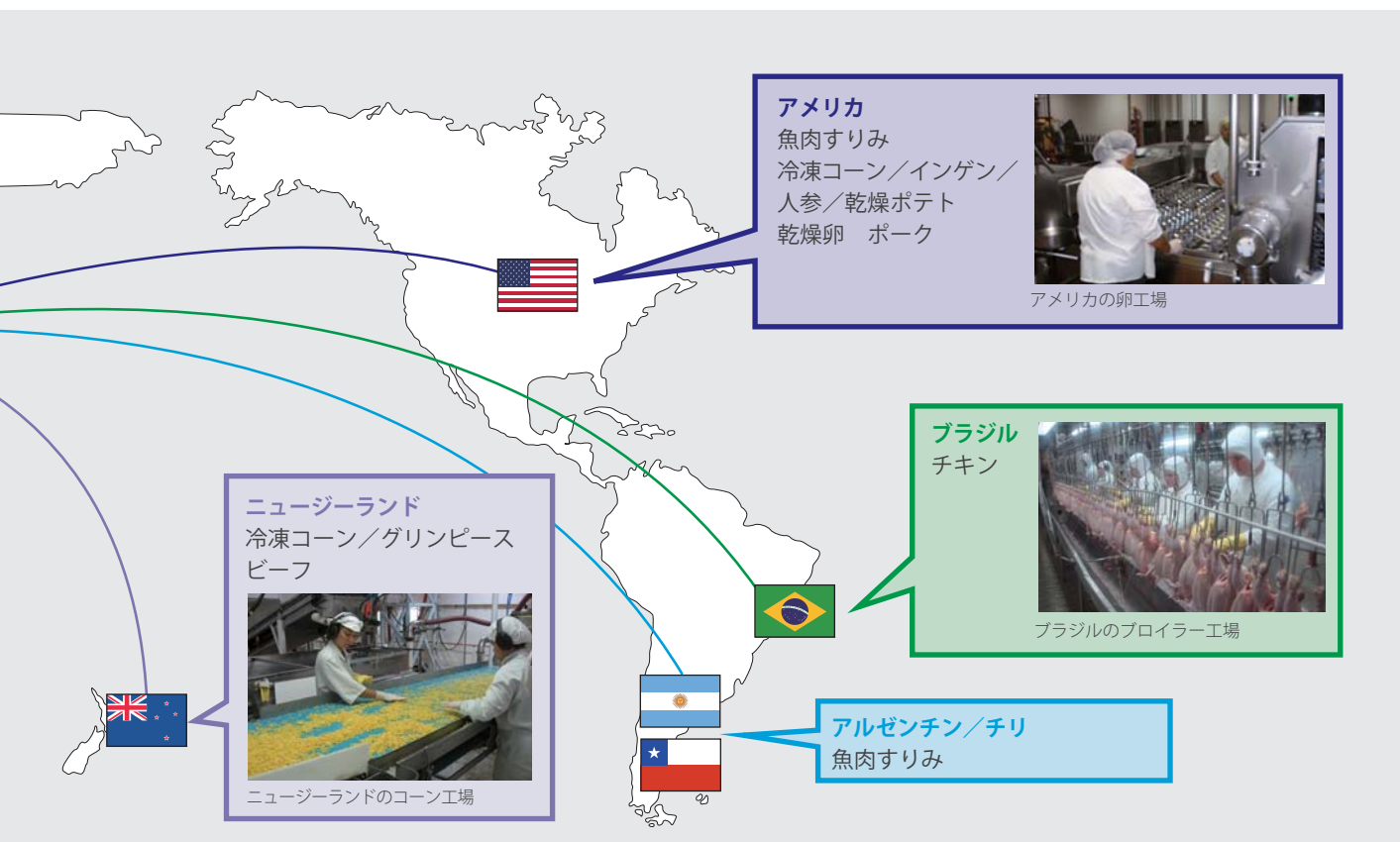
当社の特長は、お客様が要求する仕様や規格に合わせて現地で加工するというきめ細かな対応です。そのために海外の生産拠点での工程指導を徹底することで、納入先のお客様の加工工程をスムーズにするだけでなく、再加工による材料のロスを防ぎ、限りある地球資源を最大限に有効活用するという当社の理念に基づいた商品づくりを行っています。

食品の安全性への意識の向上によって品質やトレーサビリティへの関心が高まっています。当社は1988年に品質保証室を立ち上げ、加工食品メーカーへの原料販売業者とい

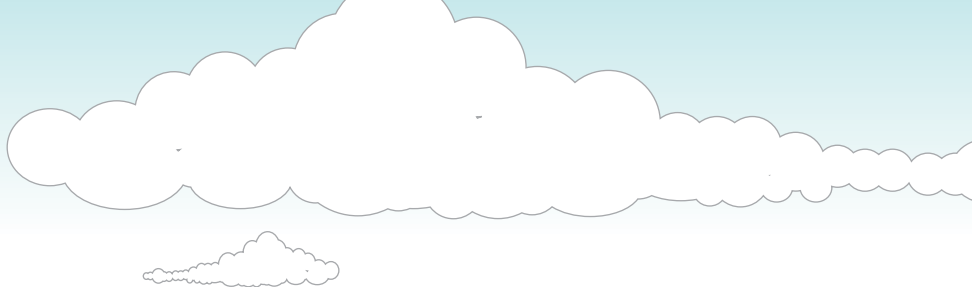
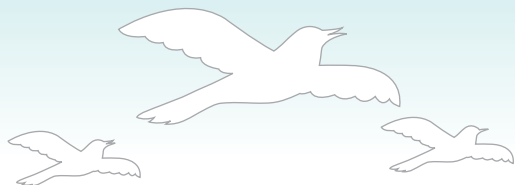
う立場から、安心・安全な食品提供について取り組んできました。単に素材を世界中から集めるだけでなく、素材の良し悪し・加工場・産地等を客観的に評価し、お客様に安心・安全を保証できる産地づくりに徹しています。現在ではISOの手法を取り入れて製品の品質向上に取り組み、私たちの信頼する現地提携メーカーが、新鮮な素材と最適な技術を駆使してベストな商品を生み出せるよう、品質保証室が絶え間ない産地指導を行っています。

### ■ ISO 9001 に基づくグローバルな品質管理

調達先はグローバルに展開しており、それぞれの加工現場においては、ISO 9001の手法を取り入れ、その基準に基づいた品質管理体制を取っています。なかでも調達品目が多岐にわたる中国においては、2007年に青島に開設した事務所に日本人スタッフと現地スタッフが常駐し、品質の維持・向上、トレーサ体制の構築などについて品質保証室と営業が連携して、これまで以上に安心・安全の強化に努めています。







#### ◇ コンプライアンス教育

新入社員、新任管理者、幹部全社員を対象としたコンプライアンス教育を行っています。毎年、全社の幹部社員が集合する各部門の会議において、リスクマネジメントとその一環としてのコンプライアンス経営についての研修を行い、「コンプライアンス経営について」のフォロー活動を実施しています。

#### ■ 貴金属工業品の原料調達に関する方針

当社が製造販売する化成品などの貴金属工業品の原料については、紛争地域における非人道的・違法に採掘された鉱石、いわゆる紛争鉱物を直接購入して製錬して使用していません。また、該当地域で製錬された地金も購入していません。引き続き当社は、企業の社会的責任を重視した経営を進めてまいります。

#### ■ 情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティの保護・管理のため、以下のような基本方針を設定しています。

##### <情報セキュリティ基本方針>

(2008年4月1日制定)

- ・当社および当社グループ会社の業務にかかわる全員は、情報セキュリティ基本方針および関連する規程、法令を遵守し、情報資産の保護に努める。
- ・情報資産に対するリスクを明らかにし、適切なリスク対策を実施する。
- ・情報セキュリティ対策の有効性を定期的に監査し、継続的な維持・改善に努める。
- ・全従業員に対する、情報資産の重要性を十分に認識するための教育、啓蒙活動を実施する。

#### ■ リスク管理体制

当社グループでは、コンプライアンス、環境、災害（事業継続計画）、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理など多岐に及ぶリスクを想定し、リスク管理にあたっています。「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」に基づくTRM委員会の活動により、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合には迅速かつ確かな対応を図ります。全社のリスクに関する総括責任者であるTRM委員長は、全社的リスク管理のレビューを実施し、結果は取締役会に報告されます。

#### 東日本大震災発生時と今後の対応

2011年3月に発生した東日本大震災により、東北地区で一部被災したものの、全社的な事業継続には支障をきたすことはありませんでした。震災発生後、本社－工場間および本社－仙台間は無線による連絡が確保でき、2010年に導入した安否確認システムもたびたび訓練を重ねていたため、2日目には全員の安否確認が行えました。

また、基本情報についてはサーバーの外部データセンター（震度7に対応、自家発電でバックアップ）への移行を進めています。今後、想定内リスク管理の内容を検証するとともに、リスクの範囲を拡大して見直しをしていきます。

# ISO 14001 に準拠した 環境マネジメント体制を整えています。

## ■ 環境方針

当社グループは、私たちが行う事業そのものが地球資源の有効活用を図ることにつながっていることを自覚しています。

そうしたことから環境経営にいち早く関心を持ち、1999

年には生産本部が、2006年には環境事業部がISO 14001の認証を取得し、環境管理体制を全社レベルで整えました。

さらに2010年には、限りある地球資源を有効に活用し、持続可能な発展を維持するため「環境方針」を制定し、全社を挙げて21世紀の最大の課題である環境問題に取り組んでいます。

### <環境方針>

(2010年4月16日制定)

#### 1. 環境保全社会への貢献

松田産業グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に掲げ、事業のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮した活動を行ってまいります。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、資源の有効活用、環境汚染の防止、生態系との調和を図るとともに、循環型社会の形成に貢献し、グローバルな事業展開を通じて、地球規模の環境保全への積極的関与と国際貢献を行います。

#### 2. 環境負荷軽減への取り組み

松田産業グループは、技術の開発・改善を通じて、使用する資源・エネルギーの効率的な利用を促進し、省資源・省エネルギー化に取り組めます。また、自主管理基準を定めて環境影響を最小限にとどめ、廃棄物の減量化、有効活用を極大化し、地球環境への負荷軽減に努めます。

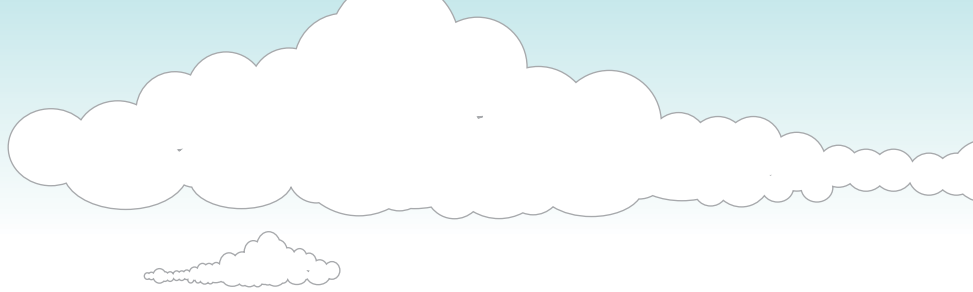
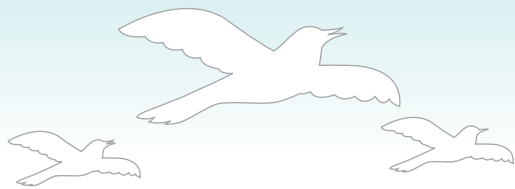
#### 3. 地域社会への貢献

松田産業グループは、地域社会との積極的なコミュニケーションを図りつつ、徹底した環境保全施設の維持・管理と地域社会と密着した環境保護活動を行い、緑豊かな潤いのある環境づくりに貢献します。

#### 4. 法令遵守と教育の徹底

松田産業グループは、環境法令はもとより環境側面に関するあらゆる法令、その他の要求事項の遵守を徹底します。また、環境目的、環境目標を定め、定期的に見直します。松田産業グループの従業員への教育と日常の管理活動を通じて、環境方針の周知徹底を図り、お取引先様や各協力企業にも理解と協力を求めてまいります。





## ■ PDCA サイクル

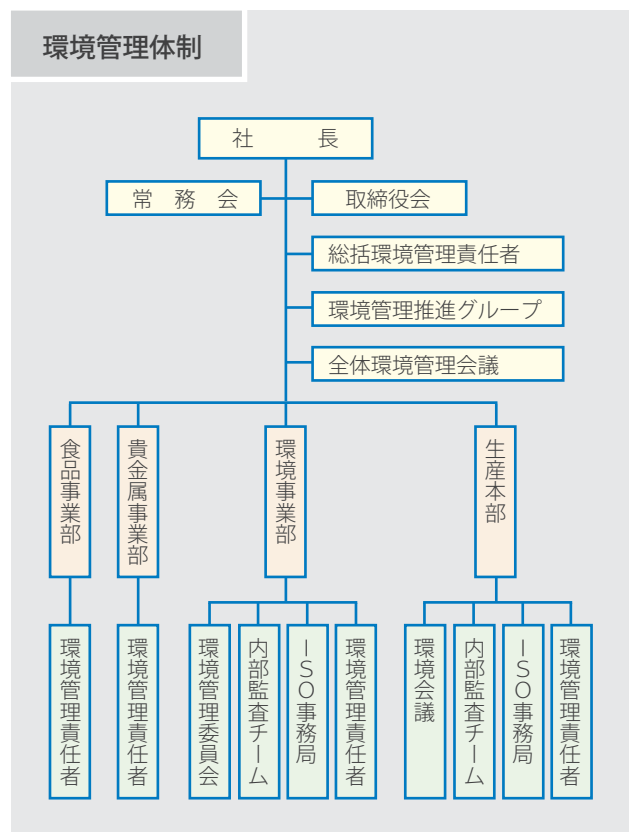
環境方針の実現に向けて環境マネジメントのための PDCA サイクルを確立しています。まずは計画(Plan)を立て、実施・運用 (Do) し、結果を点検 (Check) し、次の行動 (Action) に生かします。この PDCA サイクルを回し、環境保全活動の好循環を目指しています。



## ■ 環境管理体制

3 事業部・1 本部のそれぞれに置いた環境管理責任者を総括環境管理責任者が全社的視点から監督するというガバナンス体制を取る一方、生産本部と環境事業部には内部監査チームを置き、ISO 認証機関の「外部による審査」とあわせて「内部監査」を定期的を実施しています。内部監査で見出された指摘事項は、定められた手順に即して是正と改善が行われます。

また、2010 年度には「全体環境管理会議」を設立しました。各事業部・本部の環境管理責任者が四半期ごとに集まり、環境にかかわる問題点や改善点を協議する全社横断的な会議です。最近では東日本大震災の影響や対策を協議しています。



## ■ ISO 14001に基づく環境マネジメント

当社グループは、環境保全活動の現状を正確に把握し、改善するため、主要な事業部門において ISO 14001 に基づく内部と外部による監査を行っています。

生産本部においては、2010年7月29日に内部監査を実施しました。2010年9月2日から3日には、日本検査キューエイ株式会社により、環境マネジメントシステム（EMS）の外部監査を受けました。その審査報告（2010年10月1日）において、「松田産業のEMSは、継続して維持実行され、必要な変更が実施され、適用規格の要求事項に継続して適合していると認められるため、登録継続を推薦する」と評価されました。

環境事業部においても内部監査を行っています。2010年11月16日から24日にかけて実施した結果、「環境事業部の環境マネジメントシステムが規格の要求事項に適合して有効に運用されているものと判断する。EMS活動開始後5年を経過し、内部監査の力量が上がったことで、指摘事項の内容が細部にわたるようになった。今回は指摘事項が大きく減少しているため、EMSは効果的に機能している」との判断をいただきました。

外部監査については2011年1月25日から26日に実施しました。「この一年を通して、各部署の環境目標の達成状況は概ね良好であり、法遵守を含めた日常管理項目についても適切に維持管理されています。また、EMS運用上の要であるISO事務局、内部監査チーム、環境管理委員会等の活動は、それぞれの役割機能を継続して発揮しています。マネジメントレビューの実施状況も適切であり、EMSは引き続き有効に機能していると判断します」と評価されました。

こうした検証活動がISO 14001の認証更新につながっています。1999年に取得した生産本部は2011年10月に認証

の更新を予定、2006年に認証を取得した環境事業部は2012年3月に更新を予定しています。

## ■ 法令遵守の徹底

頻りに改正される環境に関する法律や規制に対して法令遵守を徹底しています。

2010年4月の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正（「改正省エネ法」）を受け、エネルギー使用量の国への報告義務が事業所単位から事業者単位に変更されたことへの対応など、あらゆる対応を行っています。

2011年4月の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正では、収集・運搬業（保管積替を含まない）の許可において各政令指定都市分が各都道府県に一本化されました。

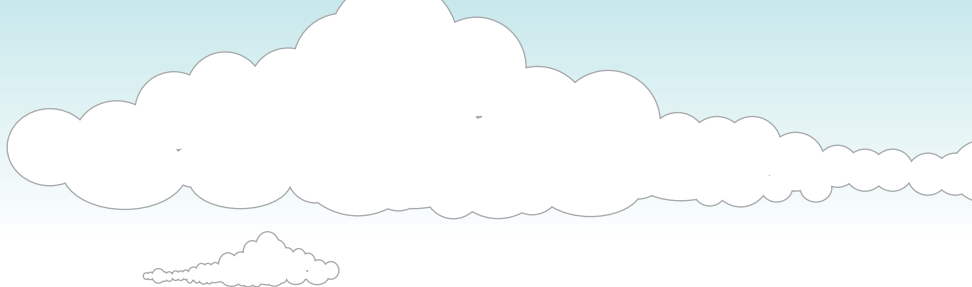
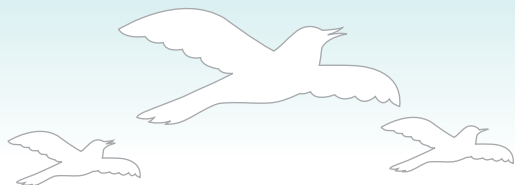
最近強化されつつある自治体ごとの規制への対応も実施しています。東京都での2010年の導入に続き、2011年4月からは埼玉県でも、大規模な事業所に対してCO<sub>2</sub>排出量削減義務化が開始されました。年間のエネルギー使用量が原油換算で3年連続1500kl以上の事業所が対象で、当社では武蔵工場が該当し、一層の削減策を実施しています。2005年に始まった産業廃棄物処理業者の優良性評価制度の見直しが今後予定されていますが、当社はすでに、全国89の自治体から232種の適合認定を取得しており、見直しへの対応も開始しています。

また、環境管理推進グループでは全国の営業拠点と生産拠点を一年サイクルで実地訪問し、新たな環境規制を含んだ指導や確認を行い、法的要求事項に適合しているかの評価を行っています。



ISO 14001の登録証（複製）





## ■ 環境教育

環境活動を実践する従業員一人ひとりの認識を高めることを目的に、全従業員を対象に ISO 14001 の実施運用に基づいた教育訓練を実施しています。特に、環境に著しい影響が生じる可能性を持つ作業などを行う場合には、その活動を行う個人の知識・理解度・技能・能力を測定して必要な教育訓練を行い、要求事項を確実に満たした従業員を従事させています。



### 環境教育体系

| 教育区分  | 対象者                  | 教育内容  | 実施担当         |
|-------|----------------------|---|--------------|
| 一般教育  | 全従業員                 | 環境方針<br>「一般教育テキスト」<br>「環境マネジメントマニュアル」<br>著しい環境側面<br>環境目的・目標<br>環境に関する法規制上の遵守事項<br>その他環境上の重要事項と判断される情報 | 各部署長および推進委員  |
| 特定教育  | 著しい環境側面や法規制関連に携わる従業員 | 関連手順  | 当該業務を管轄する部署長 |
|       | 環境内部監査員              | 環境内部監査手法  | 各種外部環境教育機関   |
| その他教育 | 実務者等                 | 各種講習会   | 各種外部環境教育機関   |

## ■ 環境会計

環境経営の推進に役立てるため、2009年度から環境会計を導入しています。

2010年度の環境負荷の抑制並びに低減に向けた取り組みの費用額は約 369 百万円、投資額は約 86 百万円となりました。

### 環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日

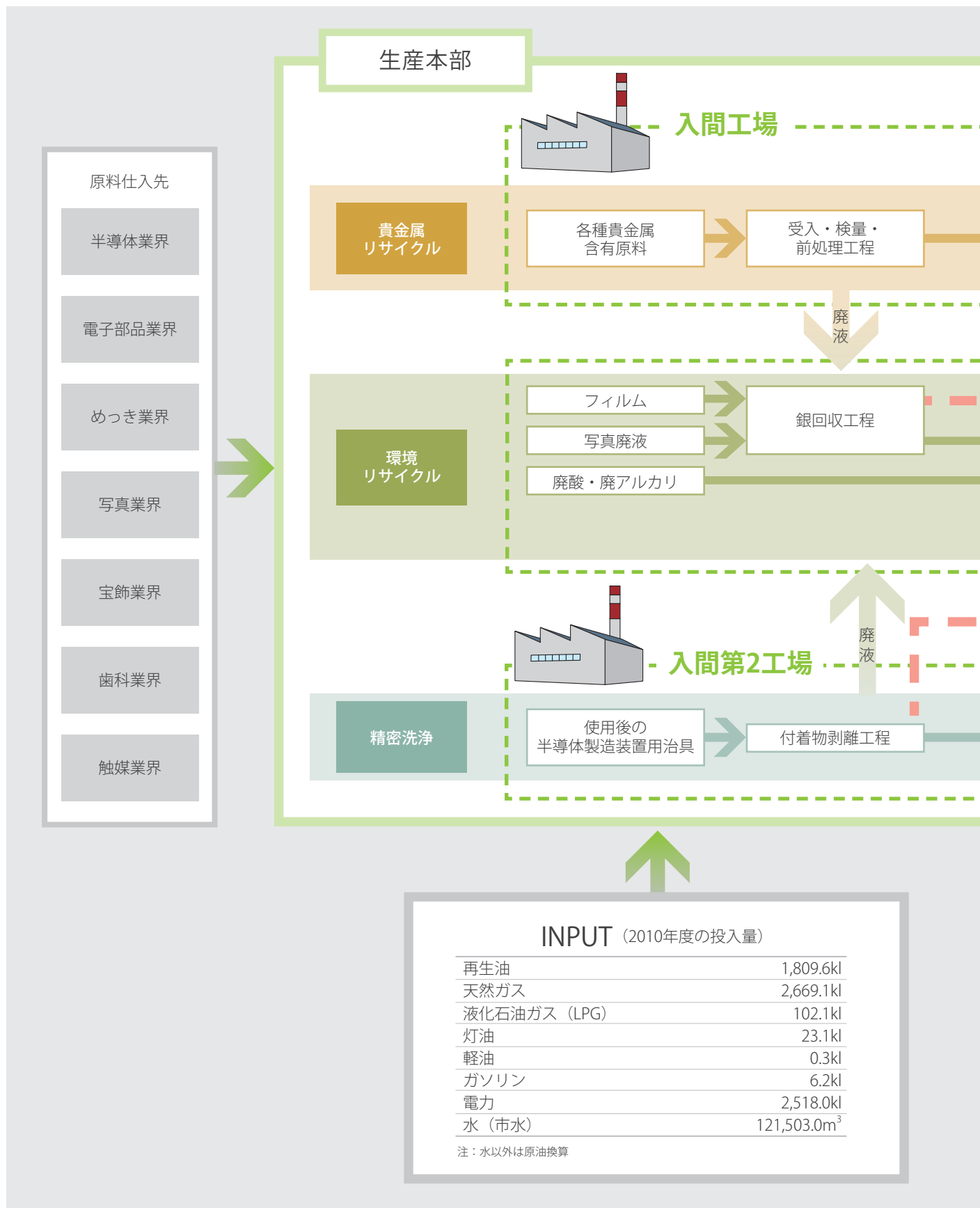
集計範囲：生産本部

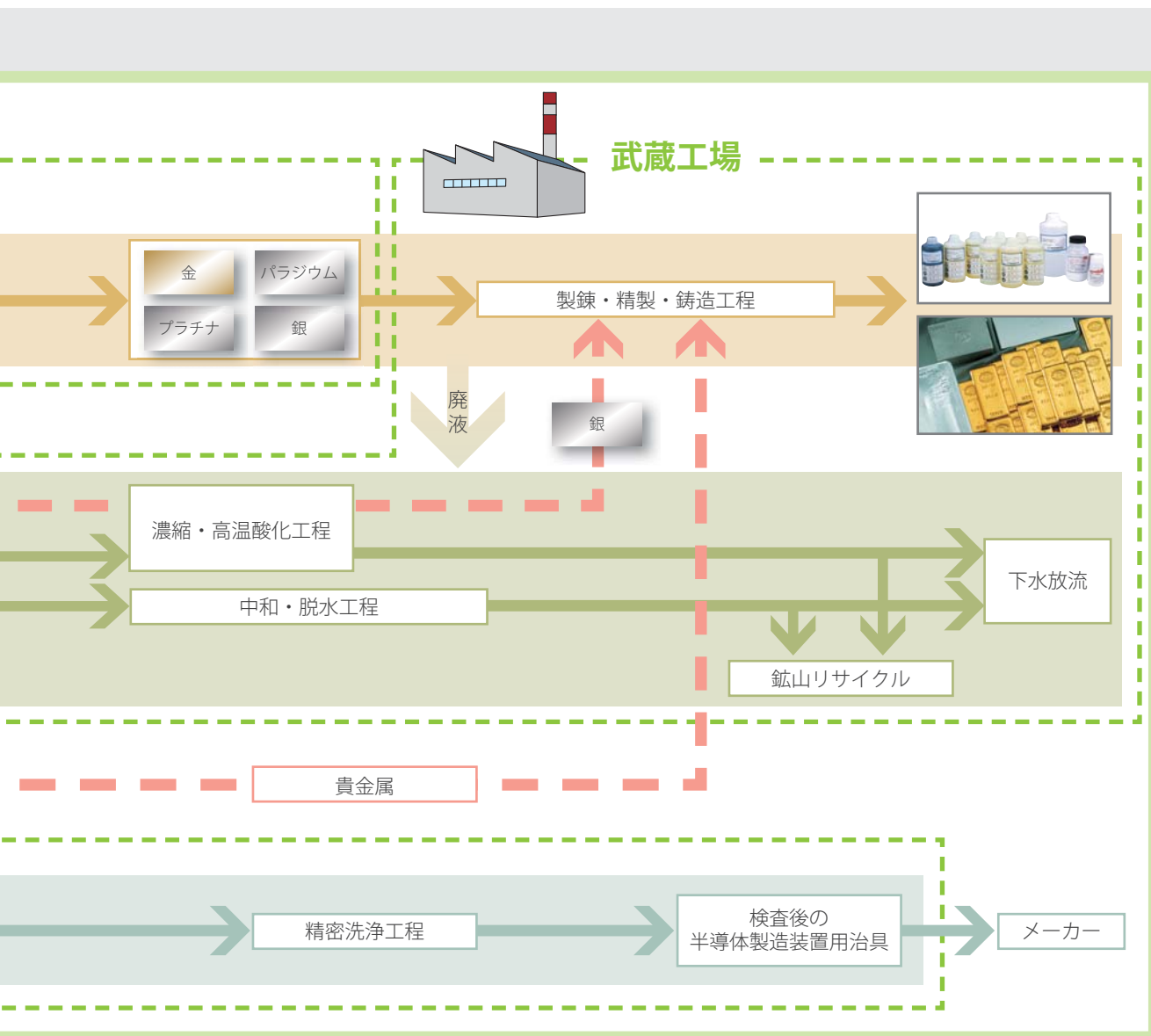
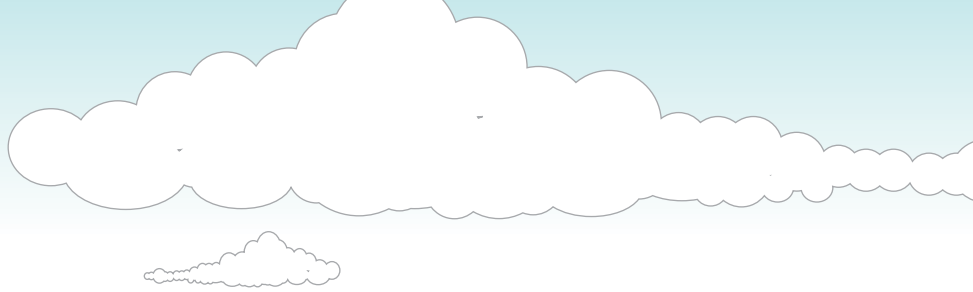
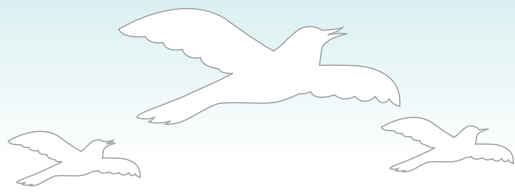
参考にしたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

単位 千円

|               | 分類          | 主な取り組み内容             | 費用額     | 投資額    |
|---------------|-------------|----------------------|---------|--------|
| (1) 事業エリア内コスト | 1 公害防止コスト   | 排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等 | 193,997 | 83,597 |
|               | 2 地球環境保全コスト | 省エネルギー活動（太陽光発電、節電等）  | 5,067   | 218    |
|               | 3 資源環境コスト   | 産業廃棄物の処理・処分（自社、委託）   | 139,721 | 2,609  |
| (2) 上・下流コスト   |             | —                    | 0       | 0      |
| (3) 管理活動コスト   |             | 環境マネジメントシステムの管理活動    | 26,000  | 0      |
| (4) 研究開発コスト   |             | 産業廃棄物処理の効率化等         | 572     | 0      |
| (5) 社会活動コスト   |             | 地域清掃活動               | 3,910   | 0      |
| (6) 環境損傷対応コスト |             | —                    | 0       | 0      |
| 総計            |             |                      | 369,267 | 86,424 |

事業活動と環境負荷の全体像





**OUTPUT** (2010年度の排出量)

|       |                            |
|-------|----------------------------|
| 排水    | 67,302.0m <sup>3</sup>     |
| 二酸化炭素 | 14,634.58t-CO <sub>2</sub> |
| 廃棄物   | 116.6t                     |

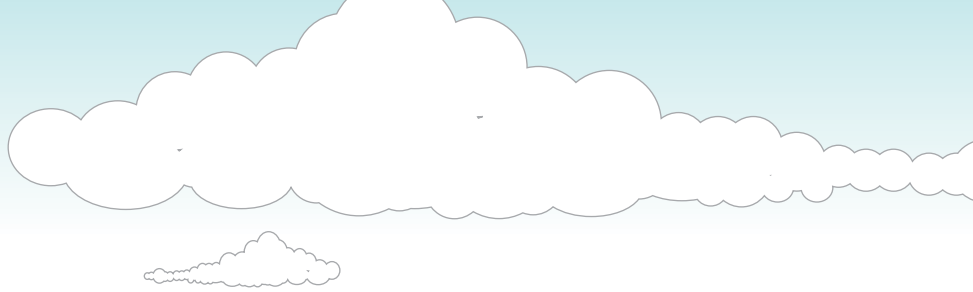
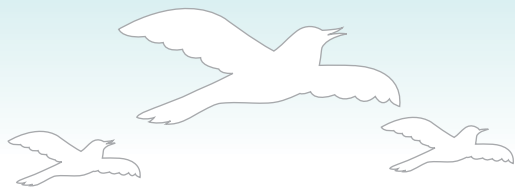


## ■ 環境保全活動の概要

当社では、事業活動を通して循環型社会の構築と地球環境保全に取り組んでいます。その一方で、事業活動が環境に与える影響について、把握・分析・評価をすることで、その影響の低減を推進しています。

### 2010 年度の取り組み（抜粋）

| 主な活動内容                    |                              | 達成数値  |
|---------------------------|------------------------------|---|
| INPUT<br>(事業活動に使用した物質投入量) | エネルギー使用                      | 総エネルギー使用量の低減（エネルギー使用原単位 1%削減）<br>7,128.2kl（原油換算）        |
|                           | 水の使用                         | 水の使用量の低減<br>121,503.0m <sup>3</sup>                     |
| OUTPUT<br>(事業活動による物質の排出量) | 水の排出                         | 水の排出量の低減<br>67,302.0m <sup>3</sup>                      |
|                           | 二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> ) の排出 | CO <sub>2</sub> の排出量の低減<br>14,634.58t-CO <sub>2</sub>   |
|                           | 廃棄物の排出                       | 廃棄物の排出量の低減<br>116.6t                                    |
| リサイクル率の向上<br>95.4%        |                              |   |
| 化学物質管理                    |                              | 第 1 種指定化学物質管理（取り扱い・排出・移動）における安全管理の徹底                    |
| その他<br>(騒音・振動・悪臭の抑制)      |                              | 定期的なパトロールによる早期発見、点検簿による点検強化、また騒音・振動と悪臭の発生防止<br>発生件数 0 件 |

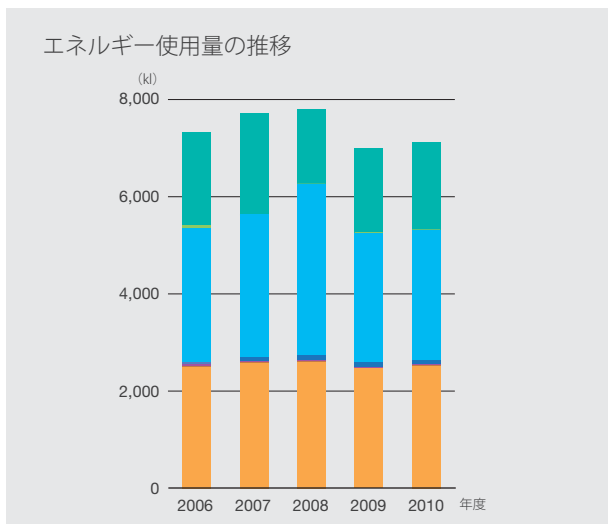


## ■ 環境パフォーマンス

### ◇ 事業活動における資源・エネルギーの使用量 (INPUT)

#### ● 総エネルギー使用量

当社はエネルギー使用量を低減するための努力をしています。その一環として、特A重油の使用を停止し、天然ガスに切り替えるなどしています。このことにより二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の削減にも効果がありました。電力使用量については、生産量を増加させるために生産設備を増強したことにより増えていますが、工場内に電力使用量を自動的に制御するデマンドメーターを設置し、電力使用量が目標値を超えないような措置を講じています。



単位 kl (原油換算)

|              | 2006年度  | 2007年度  | 2008年度  | 2009年度  | 2010年度  |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 再生油          | 1,917.1 | 2,085.9 | 1,547.8 | 1,746.2 | 1,809.6 |
| 特A重油         | 58.5    | 0.0     | 0.0     | 0.0     | 0.0     |
| 天然ガス         | 2,754.0 | 2,947.0 | 3,514.1 | 2,672.6 | 2,669.1 |
| 液化石油ガス (LPG) | 56.9    | 62.0    | 112.7   | 97.4    | 102.1   |
| 灯油           | 25.9    | 30.8    | 23.6    | 19.4    | 23.1    |
| 軽油           | 6.9     | 5.2     | 4.9     | 1.6     | 0.3     |
| ガソリン         | 11.3    | 7.8     | 7.6     | 8.4     | 6.2     |
| 電力           | 2,498.4 | 2,578.0 | 2,596.1 | 2,462.8 | 2,518.0 |
| 総エネルギー使用量    | 7,329.1 | 7,716.6 | 7,806.8 | 7,008.4 | 7,128.2 |

#### ● 水の使用量

当社は生産工程における水の使用原単位を管理し、適正な量の水の使用に努めるとともに、純水を使用する工程から排出された水を他の工程で使用することにより、節水を行っています。



単位 m³

|           | 2006年度    | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度    | 2010年度    |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 水使用量 (市水) | 115,392.0 | 139,238.0 | 121,973.0 | 108,941.0 | 121,503.0 |

◇ 事業活動における水質汚濁物質、大気汚染物質、廃棄物の排出量 (OUTPUT)

● 排水量

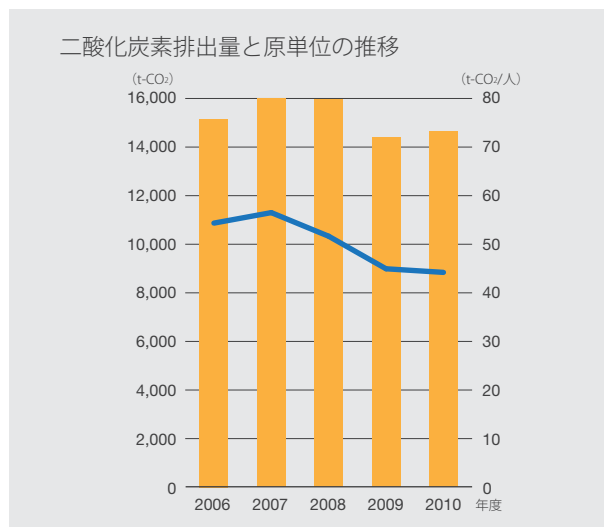
産業廃棄物処分量の影響もありますが、排水量は水の使用量と連動しており、2007年度をピークに減少傾向に転じたものが2010年度は増加しました。



|              | 2006年度   | 2007年度   | 2008年度   | 2009年度   | 2010年度   |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 排水量 (下水道放流水) | 57,187.1 | 82,333.0 | 57,832.0 | 46,951.0 | 67,302.0 |

● 二酸化炭素排出量

2010年度において、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量はやや増加したものの、原単位ベースでは減少傾向を維持しています。



|                                    | 2006年度    | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度    | 2010年度    |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 二酸化炭素排出量 (t-CO <sub>2</sub> )      | 15,163.36 | 15,991.95 | 15,958.92 | 14,384.78 | 14,634.58 |
| 原単位 (事業規模別) (t-CO <sub>2</sub> /人) | 54.35     | 56.51     | 51.65     | 44.95     | 44.21     |
| 人員数                                | 279       | 283       | 309       | 320       | 331       |

注：二酸化炭素換算係数は行政で毎年見直されていますので、最新の換算係数ですべての年度の二酸化炭素排出量を計算し直しています。

● 排水中の有害物質などの規制対象物質

排水中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

| 分析項目                     | (単位)  | 法規制   | 自主基準   | 分析結果      |           |
|--------------------------|-------|-------|--------|-----------|-----------|
|                          |       |       |        | 武蔵工場      | 武蔵第2工場    |
| BOD                      | mg/l  | 600   | 540    | 1 未満      | 4.1       |
| COD                      | mgO/l | -     | -      | 60 未満     | 60 未満     |
| Cd (カドミウム)               | mg/l  | 0.1   | 0.09   | 0.05 未満   | 0.05 未満   |
| CN (シアン)                 | mg/l  | 1     | 0.9    | 0.1 未満    | 0.1 未満    |
| Pb (鉛)                   | mg/l  | 0.1   | 0.09   | 0.05 未満   | 0.05 未満   |
| Cr <sup>+6</sup> (六価クロム) | mg/l  | 0.5   | 0.45   | 0.05 未満   | 0.05 未満   |
| As (ヒ素)                  | mg/l  | 0.1   | 0.09   | 0.01 未満   | 0.01 未満   |
| Hg (水銀)                  | mg/l  | 0.005 | 0.0045 | 0.0005 未満 | 0.0005 未満 |
| Se (セレン)                 | mg/l  | 0.1   | 0.09   | 0.01 未満   | 0.01 未満   |
| F (フッ素)                  | mg/l  | 8     | 8      | 1 未満      | 1 未満      |
| B (ホウ素)                  | mg/l  | 50    | 50     | 5.50      | 1 未満      |

BOD：生物化学的酸素要求量 COD：化学的酸素要求量





## ● 排ガス中の有害物質などの規制対象物質

排ガス中の有害物質などの規制対象物質の含有量については法規制より厳しい自主基準を設定し、達成しています。

高温酸化反応装置での測定 (2011年2月16日現在)

| 分析項目         | (単位)                               | 法規制    | 自主基準   | 分析結果    |
|--------------|------------------------------------|--------|--------|---------|
| ばいじん         | g/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>      | 0.25   | 0.1    | 0.04    |
| いおう酸化物 (SOx) | m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h     | 11.342 | 11.342 | 0.01 未満 |
| 窒素酸化物 (NOx)  | ppm                                | 250    | 180    | 160     |
| 一酸化炭素 (CO)   | ppm                                | -      | -      | 18      |
| 塩化水素 (HCl)   | mg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>     | 200    | 200    | 1.6     |
| ダイオキシン類      | ng-TEQ/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> | 10     | 0.1    | 今回対象外   |
| 銀 (Ag)       | mg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>     | -      | -      | 0.029   |

廃棄物焼却炉での測定 (2010年6月11日現在)

| 分析項目         | (単位)                               | 法規制   | 自主基準  | 分析結果     |
|--------------|------------------------------------|-------|-------|----------|
| ばいじん         | g/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>      | 0.15  | 0.1   | 0.001 未満 |
| いおう酸化物 (SOx) | m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h     | 4.832 | 4.832 | 0.003 未満 |
| 窒素酸化物 (NOx)  | ppm                                | 250   | 180   | 71       |
| 一酸化炭素 (CO)   | ppm                                | 100   | 100   | 2        |
| 塩化水素 (HCl)   | mg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>     | 500   | 200   | 6        |
| ダイオキシン類      | ng-TEQ/m <sup>3</sup> <sub>N</sub> | 5     | 0.1   | 0.016    |

## ● 廃棄物

当社は貴金属のリサイクルという事業を通じて天然資源の有効活用と地球環境保全に貢献すると同時に、生産工程において排出される廃棄物の量を削減し、さらにその廃棄

物を無害化した上で処理しています。このように、一貫した環境保全・リサイクルシステムを運営しています。

### ・産業廃棄物

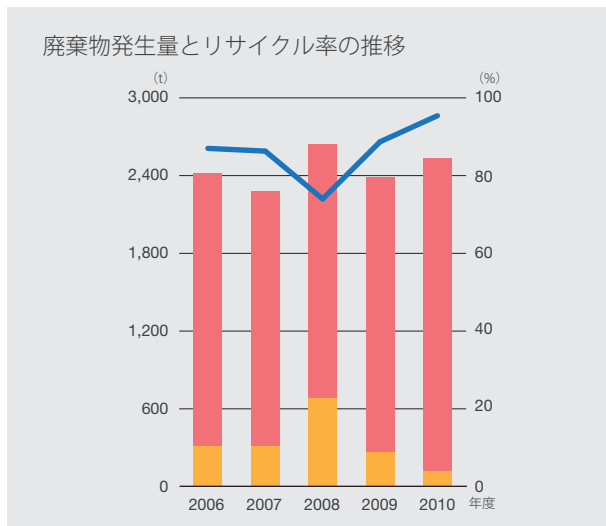
事業所別に厳格な産業廃棄物の管理を行っています。2010年度は、産業廃棄物が増加した事業所があるものの、特別管理産業廃棄物はすべての事業所で前年度より減少しています。

事業所別廃棄物排出量

|           | 多量排出事業者要件<br>(中間処理業分除く)          | 排出量 (kg/年)               |                         |                          |                    |
|-----------|----------------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|
|           |                                  | 武蔵工場                     | 入間工場                    | 入間第2工場                   | 開発センター             |
| 特別管理産業廃棄物 | 50,000kg/年以上排出<br>( )内は2009年度    | 369,611.0<br>(520,504.0) | 0.0<br>(30.0)           | 2,136.0<br>(51,410.0)    | 0.0<br>(0.0)       |
| 産業廃棄物     | 1,000,000kg/年以上排出<br>( )内は2009年度 | 76,103.0<br>(64,933.0)   | 41,007.0<br>(166,864.0) | 131,397.0<br>(103,110.0) | 1,003.0<br>(966.0) |

・廃棄物発生量とリサイクル率

当社では高いリサイクル技術を誇り、毎年安定的に高水準のリサイクル率を達成しています。

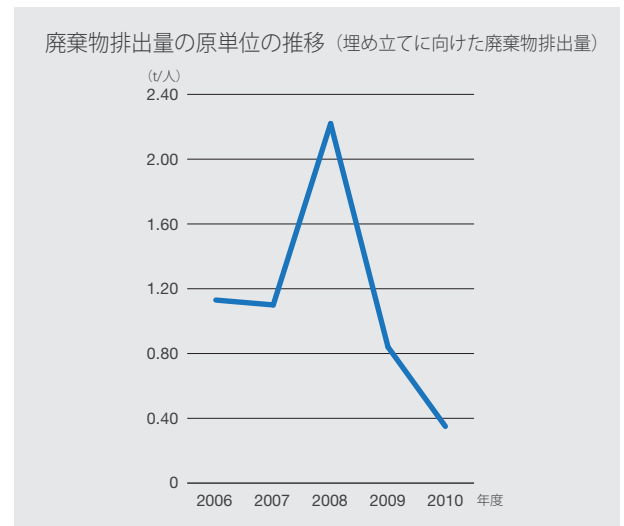


|                 | 2006年度  | 2007年度  | 2008年度  | 2009年度  | 2010年度  |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ■ リサイクル・返却量 (t) | 2,105.6 | 1,961.6 | 1,953.7 | 2,120.9 | 2,419.0 |
| ■ 廃棄物発生量 (t)    | 314.5   | 312.6   | 686.5   | 269.0   | 116.6   |
| ■ リサイクル率 (%)    | 87.0    | 86.3    | 74.0    | 88.7    | 95.4    |

注：廃棄物とは、リサイクルされず埋め立てにまわったもの。

・廃棄物排出量原単位

人員数も増加していますが、リサイクル・返却先の拡大によって、原単位ベースの廃棄物排出量は減少傾向を示しています。



|                   | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 原単位 (事業規模別) (t/人) | 1.13   | 1.10   | 2.22   | 0.84   | 0.35   |
| 人員数               | 279    | 283    | 309    | 320    | 331    |

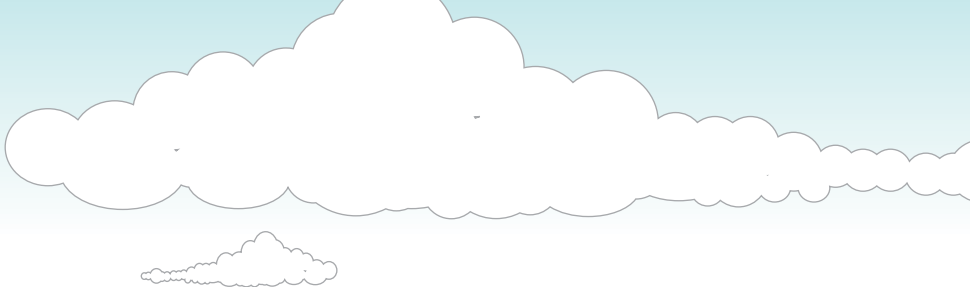
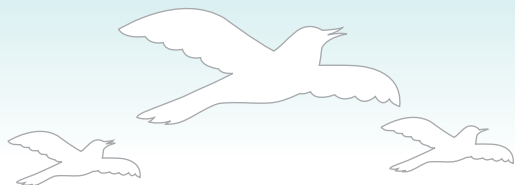
■ 化学物質管理について

当社では、貴金属製錬や廃棄物の無害化工程において様々な化学物質を取り扱っています。こうした化学物質の管理は、作業者の労働安全衛生の確保を最優先課題とした上で、

「大気、水質、土壌への有害物質排出削減」「有害物質の製品からの排除」を重点項目として取り組んでいます。

第1種指定化学物質の排出量・移動量

| 化学物質 (単位)      | 対象事業所名 | 排出量   |     |     | 移動量   |         |
|----------------|--------|-------|-----|-----|-------|---------|
|                |        | 大気    | 水系  | 土壌  | 下水道   | 廃棄物     |
| 銀 kg           | 武蔵工場   | 2.3   | 0.0 | 0.0 | 27.3  | 0.0     |
|                | 武蔵第2工場 | 19.2  | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 124.6   |
| シアン化合物 kg      | 開発センター | 0.6   | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 0.0     |
|                | 入間第2工場 | 281.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 0.0     |
| フッ素化合物 kg      | 入間第2工場 | 16.2  | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 3,210.0 |
| 鉛 kg           | 武蔵工場   | 1.7   | 0.0 | 0.0 | 1.4   | 0.0     |
|                | 武蔵工場   | 3.4   | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 0.0     |
| ダイオキシン類 mg-TEQ | 入間工場   | 0.2   | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 0.0     |
|                | 武蔵工場   | 0.0   | 0.0 | 0.0 | 75.24 | 0.0     |
| 塩化第二鉄 kg       | 入間第2工場 | 0.0   | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 0.0     |
|                | 開発センター | 0.0   | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 0.0     |
| マンガン化合物 kg     | 武蔵工場   | 0.0   | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 0.0     |
|                | 開発センター | 0.0   | 0.0 | 0.0 | 0.0   | 0.0     |



## ■ 環境・安全に配慮した取り組み

地球資源の有効活用を願う当社は、環境保全の大きなサイクルを意識して様々な取り組みを行っています。

### ◇ ピーク電力の使用抑制

生産本部の工場・開発センターでは、東日本大震災の発生以前から事業所内での電力使用量が規定のレベルに達した際に、自動的に使用量を抑制する電力のデマンドコントロールを行っています。さらに、東京電力・東北電力管内の大口需要家のピーク電力15%の削減義務を果たすために操業形態を見直したこと、突発停電などの緊急時にバックアップ電源として自家発電機を活用することとしたことなど、節電と操業のバランスの確保に工夫をしています。また、ピーク電力だけでなく、総使用量を抑制するためのルールを制定し、これまで以上に工場・オフィスの節電に努めています。

### ◇ 輸送時の環境・安全対策

当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントです。廃棄物輸送にかかわる様々なところで、きめ細かな環境・安全対策を講じています。

#### ● 漏洩対策車

産業廃棄物の中でも液体を運ぶ際にもっとも注意しなければならないのが漏洩です。当社では、万一、積荷から漏洩が発生した場合でも、漏洩した廃液を外部に流出させることなく捕集できる漏洩対策車を導入しています。



#### ● 移動粉碎車

電子部品メーカーから規格外部品などを受け取る際、それらをお客様の敷地内で粉碎するための車両です。移動前に製品を粉碎し原型をとどめることなく利材品の機密滅却処理を施し、お客様に安心をお届けしています。



#### ● PCB廃棄物運搬車

密閉性と強度に優れた漏れ防止型の特殊な金属容器やトレイを使い、緊急資材一式とGPS追跡システムを搭載した、専用運搬車による万全の収集・運搬を行います。JESCO東京事業所の入門許可取得第1号企業である当社は、東京・神奈川・埼玉・千葉の首都圏に限らず、関西地区でも数多くの運搬実績をあげています。

#### ● 輸送車のCO<sub>2</sub>削減対策

当社は地球温暖化対策の一環として、輸送車にデジタルタコグラフを導入し、ドライバーにきめ細やかな指導を行うとともに、走行速度やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによるCO<sub>2</sub>排出量の削減を行っています。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。

#### ● 安全帯用バーの設置

タンクローリー車の上部ハッチ操作は高所作業です。その安全対策としてすべての車に安全帯用バーを設置し、作業員の高所からの落下防止に努めています。



お客様とのかかわり

# 徹底した品質管理でお客様からの信頼を強固にしていきます。

## ■ 品質管理体制

当社は、ISO 9001 を基本とした品質管理体制を構築しています。

生産本部は、貴金属事業と環境事業（産業廃棄物事業）の開発・製造・処理を行う中核部門で、製品品質にかかわる業務の大半を手がけています。生産本部では2005年7月に「顧客満足第一」「製造技術基盤向上」「全員参加」「PDCAの貫徹」の4本柱を基軸とした「品質方針」を制定し、翌2006年3月に半導体製造装置などの精密洗浄とめっき薬品の製造の2つの分野で品質マネジメント ISO 9001 の認証を取得しました。また、その直後の同年7月には貴金属事業部が ISO 9001 の認証を取得し、当社はこれを基軸としてそれぞれの部門で品質方針を定め、品質管理体制を整備しています。

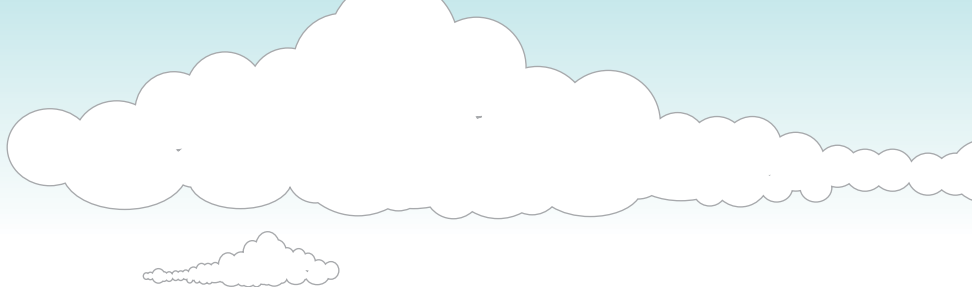
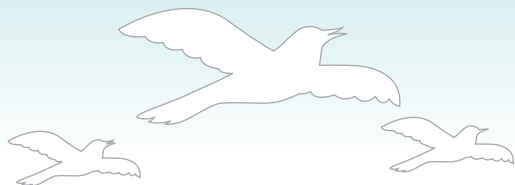


## ■ 顧客要求事項の伝達

貴金属事業部が ISO 9001 の認証取得を行った背景には、顧客要求事項の伝達を重視する考え方があります。

貴金属事業部が行う精密洗浄という受託サービスは、半導体製造の工程で使われる真空成膜装置の内部治具への付着物を、酸やアルカリの薬品などを使って除去しクリーンにするものです。こうした治具の大半は異種の薬品などに非常にデリケートなものが多く、お客様からの要求内容の確認を怠れば致命的なトラブルに直結する危険性をはらんでいます。そのため、営業の窓口となる貴金属事業部から、現場である生産本部への顧客要求事項の伝達を確実にすることを重視しています。





## ■ 現場における機密保持

当社は、電子部品工場でスペックアウトとなった部品などを原料として貴金属を回収しています。そこにはお客様の知的財産の対象となる情報が含まれているものが少なくありません。そうした原料部品が外部に無断で持ち出されたり、流出したりすることはお客様に多大な損害を与えることとなります。

そのため当社では、配送や処理作業に携わる社員へのコンプライアンス教育を徹底させる一方で、粉碎業務を行う入間工場の作業棟の出入り口には高性能の金属検知センサーを設置して流出を防ぐ物理的な対策も講じています。

さらには、移動粉碎車を導入してお客様の敷地内で原料となる部品を粉碎してから搬送する方法をとるなどして機密保持を図っています。

また、精密洗浄の分野では、お預かりした部材や治具に関する機密保持について、厳格なチェック体制をとっています。

## ■ リコーグループ様から廃棄物優良処理事業所の第1号として認定

当社は廃棄物処理業者として高い技術と長い経験を持っています。2010年1月、環境事業部と生産本部が、環境経営を率先して進めているリコーグループ様から「環境保全の理念を的確に捉え、廃棄物処理において高い完成度を満たしている」として「リコーグループ廃棄物処理業者監査制度」における第1号の認定事業所となりました。これに引き続き、2011年2月には大阪営業所も認定されました。



リコーグループ様からの優良処理認定証

## ■ 東京工業品取引所の指定鑑定業者

貴金属取引には厳格な鑑定分析技術が求められます。東京工業品取引所では、金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目についてそれぞれ指定鑑定業者を認定しています。当社は、金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目すべての指定鑑定業者としての認定を受けています。日本で4品目の鑑定ができるのは当社を含めて6社しかありません。当社は貴金属流通業界においても確固たる信用を築いています。

## ■ 食品事業における品質管理

食品事業分野には、商品の安心・安全をつかさどる要の部署として、1988年に設置した品質保証室があります。ここでは、微生物検査・鮮度検査・異物混入検査などによる品質の確認・維持向上、衛生管理・ほ場管理・使用農薬管理などによる産地指導とトレーサ体制の確立などの品質管理を行っています。それに加えて、新産地や新商品を立ち上げる際に客観的な立場から品質管理体制のチェックをサポートする機能も有しています。こうした機能を持つ部署を本社のほか青島(中国)にも設置しています。品質保証室は2007年12月、独自にISO 9001の認証を取得しています。

このたびの東日本大震災では東北地区で一部被災しましたが、その間も品質保証室は十分に機能し、安心・安全な食品の安定供給を支えました。



品質保証室のサンプリング検査



中国産地パッカーでの指導

地域社会・国際社会とのかかわり

## 地域社会の一員という自覚を持って 様々な活動に取り組んでいます。

### ■ 入間市と「生活環境保全」の協定締結

当社は、埼玉県の入間市との間に「生活環境の保全に関する協定」を結んでいます。公害を未然に防止し、地域住民の健康を保護するとともに、生活環境の保全を図ることを目的に、2006年5月に結ばれました。

この協定は、埼玉県入間市にある当社の武蔵工場と入間工場を対象とした産業廃棄物の中間処分に関するものです。協定書の中には、①環境への負荷を最小限にとどめる操業、②資源化の推進に資する操業、③地域住民との協調による操業という指針が盛り込まれています。

また、登下校中の児童生徒や地域住民などに対する交通安全対策を講ずることも盛り込まれています。当社では、通勤にマイカーを使う社員や搬送業務などで車を使用する社員に対しては独自の交通安全教育を行い、飲酒運転や重大事故には免職を含む厳しい処罰を定めています。また、デリバリーに携わる関係会社の社員に対しても積極的な啓蒙活動を行っています。

### ■ 市と連携した清掃デー

入間市では毎年6月の第1日曜日に、市の呼びかけによる清掃デーを催しています。当社はその意図に賛同し、2006年から業務の一環として社員が参加できるよう平日に清掃活動を実施しています。

当日は、朝9時から約1時間半、武蔵工場、入間工場、入間第2工場、開発センターを中心に周辺100mほどの範囲の清掃活動を行っています。収集したゴミは工場団地連絡会の協力でゴミ収集車が入間市クリーンセンターに運びます。2011年は6月13日に実施しました。

### ■ 工場見学者の受け入れ

当社工場では、入間市商工会婦人部や入間市自治会などからの申し入れを受け、工場見学を行っています。工場見学では、原料素材の搬入から最終処理を終えて工場から出て行くまでのモノの流れを見ていただいています。「煙突から出ているのが煙ではなく水蒸気であるとわかり安心した」という意見が聞かれるなど、当社事業の社会的な役割の理解だけでなく、排気や廃棄物に関する近隣住民の方々の不安の解消にもつながるものとなっています。

### ■ 図書館の定期刊行物購入を支援

当社は、特定非営利活動法人 地域活性化プラザが実施している公立図書館への「図書・定期刊行物寄贈サポート事業」に対し、埼玉県入間市の協力企業として社会貢献、地域貢献の観点から協賛金を贈呈しました。これにより、入間市立図書館での定期刊行物の購入に役立てていただきました。



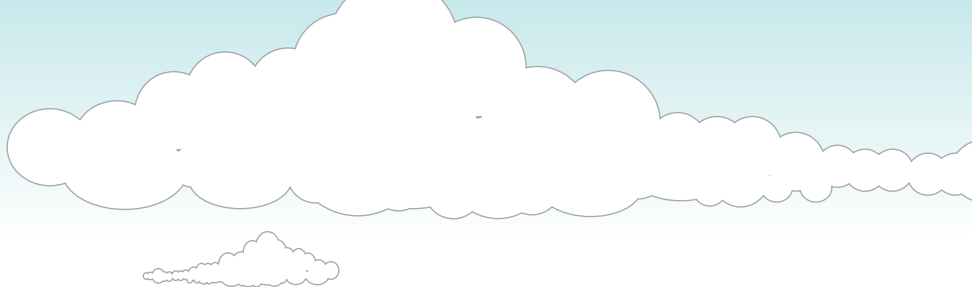
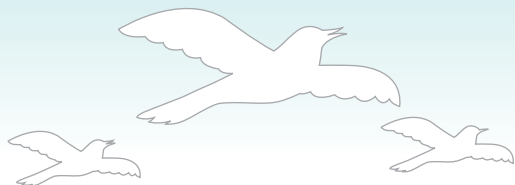
工場周辺の清掃活動



入間工場



開発センター



## ■ 20年以上にわたって 障害者活動センターに業務を委託

入間市内の授産施設の自立を促す一助として2つの施設に業務を委託しています。

入間市障害者活動センター「虹の郷」には、全国の病院から集められたレントゲンフィルムを袋から取り出す作業や、リサイクル用の半導体基板をビニールパッケージから取り出す作業をお願いしています。同施設との協力関係は20年以上になります。「虹の郷」のスタッフの方からは、「みんな、自分たちの仕事が世の中に貢献していることにやりがいを感じています」と伺っています。同様の作業を同市内の授産施設「おおりり」にも長年依頼しており、協力関係を構築しています。



## ■ 「さいたま緑のトラスト基金」に協力

当社は、ふるさと埼玉の自然や歴史的環境を保全する「さいたま緑のトラスト基金」の主旨に協力し、寄付したことから、2010年11月、寄付台帳に登録されました。

また、入間市商工会の呼びかけに応じて「緑の募金」（植樹目的の募金活動）に参加し、工場の受付などに募金箱を設置しています。



さいたま緑のトラスト基金協力証書

## ■ 献血、その他の地域交流活動

2011年4月、当社は多年にわたり献血活動に協力したとして、入間ライオンズクラブから感謝状を受けました。毎年2回行われるなか、常に30～40名の献血協力を行っています。献血活動の価値を認識し、今後も継続していきます。

また、武蔵工場のある入間市武蔵工業団地には連絡会があり、以前から周辺地域との交流を図っています。

工業団地の一画にあるヤマモモとクロガネモチの並木は、2001年に周辺の美観向上と緑化を図るために工業団地連絡会が資金を出し合い6年計画で植樹を実施したものです。その事業を推進したのが当時工業団地連絡会長を務めていた当社でした。今、見事に育ったヤマモモとクロガネモチの並木は地域にやさし効果をもたらしています。

また、工業団地連絡会では地元のお祭りにも積極的に協力しています。



入間ライオンズクラブ感謝状

## ■ 国連WFP協会の活動に参加

当社は2010年12月から、「国際連合世界食糧計画 WFP 協会（国連 WFP 協会）」の評議員を務めています。同協会は、国連の食糧支援機関である「WFP 国連世界食糧計画（WFP）」の日本での活動を支援する特定非営利活動法人です。

安心・安全な食品を安定供給するという社会的使命を持つ当社は、同協会の評議員として、世界の飢餓と貧困の撲滅に取り組む WFP とその支援機関である国連 WFP 協会の食糧支援活動に参加しています。東日本大震災の被災者のために WFP と国連 WFP 協会は救援物資の輸送など数々の支援活動を行い、当社も寄付金の提供をはじめ、支援活動をサポートしています。



国連WFP協会評議員パネル

従業員とのかかわり

## 個性を尊重し、対等な関係の中で ともに成長する「共育」を進めています。

### ■ 人間尊重経営

#### ◇「人間の能力は無限である」

「人間尊重」は「お客様第一主義」と並ぶ当社グループの経営理念の柱です。「人間の能力は無限である」という理念に基づいて、誰もがその能力を発揮できるような組織や職場環境の整備、教育、能力開発を行っています。一人ひとりの目標を明確にし、事業計画における自己の役割をはっきり認識させることによって、等しく働きがいを感じ、経営参画意識が醸成され、モラルの高揚を図ることにつながります。

#### ◇パートナー型の人材育成

人間は長所と短所を併せ持つのが普通であり、それが「個性」であるとの考えから、「短所は寛大に受容してサポートし、長所を認めて伸ばす」ことを基本に人材育成を進めています。上司と部下が対等な関係の中で相手を認め合うところにパートナーシップが生まれ、お互いが素直に相手の話を聞くことができるようになります。こうしたベースができてこそ、ともに成長していく「共育」が始まるものと考えています。

### ■ 雇用の状況

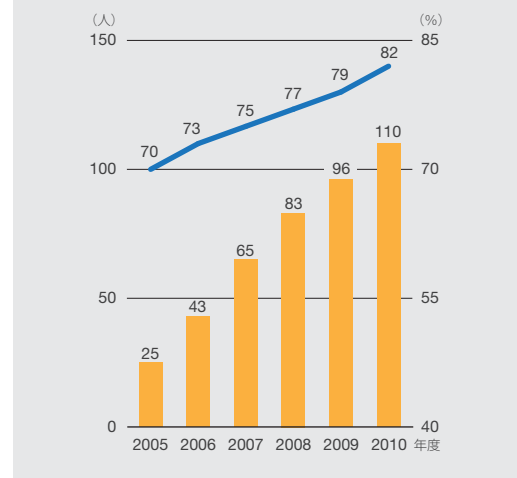
#### ◇コンスタントな新卒採用と中途採用

2010年度末現在、当社グループの従業員数は1000人を超え、正社員は約8割です。ここ数年、国内外の経済状況などの経営環境に大きく左右されることなく、定期採用の新卒採用者を中心に毎年一定数の採用を実施し、中途採用に関してもその時々で積極的に行っています。社員全体の年齢的な構成や経験値のバランスを考え、会社の持続的な発展に向けて今後も新卒採用と中途採用の両方を継続して行っています。

#### ◇正社員への登用を積極的に進めています

働く一人ひとりが持てる力を十分に発揮し、モチベーションを高く維持しながら、満足して働ける職場環境づくりを目指している当社グループは、社員に対して「できるだけ長く働いていただきたい」という思いから、派遣社員から契約社員への転換、契約社員から正社員への登用を積極的に実施してきました。その結果、この5年間で社員数は約3割増え、グループ全体の正社員率は1割アップしています。

正社員登用者数（累計）と正社員率の推移

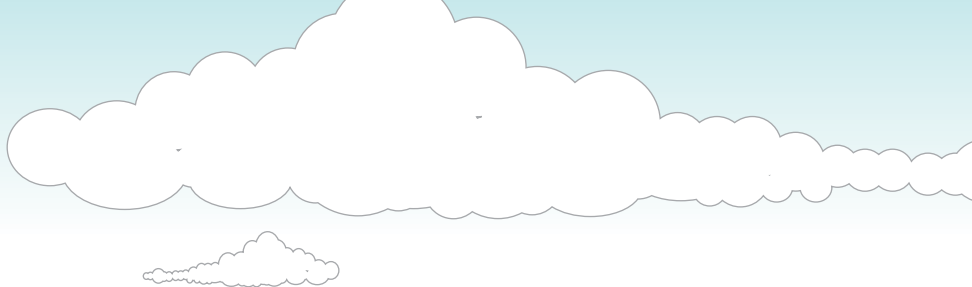
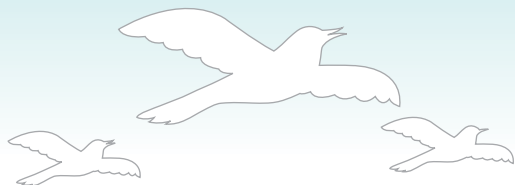


### ■ 再雇用制度

長期にわたり会社を支えていただいた方々の持つ経験、知識、ノウハウを定年後も最大限に生かしていただくため、当社では2006年に法律が施行される以前から「60歳以降の再雇用制度」を立ち上げ、定年退職後も安心して働ける環境を整備しています。その結果、行政機関から優良企業として認定されました。

現在、定年退職以降の就労者比率は90%を超え、その大半が65歳まで働いています。65歳以降の就労についても会社と本人の希望がある限り継続しています。





## ■ 障がい者雇用

当社の障がい者雇用率は、2010年度末現在で1.3%と、障がい者の法定雇用率1.8%には若干届いていませんが、当社の障がい者への取り組みは雇用率だけでは測れないものがあります。

当社が行う貴金属の製錬や産業廃棄物の処理などの準備工程の中には、安全面や働きやすさから障がい者の方にもできる作業があります。当社では、近隣の3つの障がい者施設（知的障がい者施設、身体障がい者施設、精神障がい者施設）に対してその施設でできる作業を選んで業務を委託しています。そこでは数十名の方が当社業務にかかわり、間接的に多くの障がい者の方々に雇用を創出しています。各施設の方々からは大変喜んでいただいております。今後も当社ならではの地域貢献として長く継続していきます。

## ■ 教育制度

教育の基本はOJT（On the Job Training = 業務を通しての直接的な教育機会）です。

その一方で、「必要な社員に、必要な内容の教育を、必要なときに」を根本的な考え方として、それぞれの置かれている立場ごとに、その都度機会を設け、体系付けた教育も実施しています。その結果、集合教育は年間延べ40日間になり、着実に全体の底上げが図られています。

研修時には必ず懇親会を開き、出席者全員との交流を行っています。これは「異種混合型企業」の当社としては、同じ志を持った者同士の異業種懇談会であり、事業部間の深いつながりができることで、見えなかった新しい可能性を引き出せる場となっています。この席には社長も必ず出席し、出席者一人ひとりと同じ目線で語り合い、「共育」の場



研修風景

を作り出しています。出席者にとっては自分の夢を企業のトップに伝える貴重な機会となっています。

また最近ではe-ラーニングの活用によって、自己啓発を含めて自分の学びたいことを学べる環境づくりが進んでいます。利用者が増えるほど会社の活性化につながるものとして会社も支援を行っています。

## ■ 福利厚生制度

### ◇ 退職給付制度

当社には、いくつもの「松田産業らしさのある」福利厚生制度があり、より良い職場環境づくりに役立っています。

「退職給付制度」については、退職金の本来の意味合いを考慮し、確定給付型企業年金をいち早く選択しました。これにより、社員が退職金に関して受けるリスクを少なくしました。

### ◇ 住宅制度

当社の住宅制度では、会社都合で転居をとまなう転勤を行った場合、少ない自己負担金で社宅に入ることができます。また、新たに入社する社員については自宅通勤者を除いては全員が借り上げ社宅に入ることができます。さらに、社宅入居の年齢制限を設けていないので、転勤があればその時点からまた新たな社宅への入居が可能になります。

単身赴任者も、この制度により住まいの不安なく安心して業務に集中できるように、バックアップ体制が整っています。

労働安全衛生

# 労働安全衛生を、理念・手法・実践の三位一体で推進しています。

## ■ 労働安全衛生の考え方

当社の労働安全衛生は「一人ひとりがかけがえない人である」という人間尊重の理念から始まります。

ゼロ災運動は、人間尊重の理念をどのようにして実現するかにかかっています。理念の実現を具体的にどう進めるかが「手法」であり、その手法を現場で生かすのが「実践」です。まず「理念（心）」があり、そこに有効な「手法」があって、初めて「実践」に血が通ってくると考えています。

ゼロ災運動は、理念・手法・実践を三位一体として推進するものであり、そのどれかひとつが欠けても上手に達成できないと考えています。

## ■ 労働安全衛生の維持と向上に向けた数々の取り組み

### ◇ 定期的な「防災訓練」と「緊急事態対応訓練」

中央労働災害防止協会が実施する安全衛生管理講習を全社的に行うほか、生産本部においては、毎年、安全行動計画を策定して実行しています。さらに、安全衛生委員会を構成し、労働安全衛生の維持と向上に取り組んでいます。

各工場では、月1回の「防災朝礼」と地震・火災・薬品の流出やガスの発生などをテーマにした月1回の「防災訓練」を実施しています。また、予期しない緊急事態を想定し、緊急資材（土嚢、油吸着材など）を準備し、定期的に「緊急事態対応訓練」を行っています。人工呼吸や心臓マッサージなどを学ぶ「救急救命講習」も定期的実施しています。

さらに、新入社員や搬入搬出を行う協力会社の方々を含めた新規入構者向けに安全教育を実施し、意識と実践の徹底を図っています。

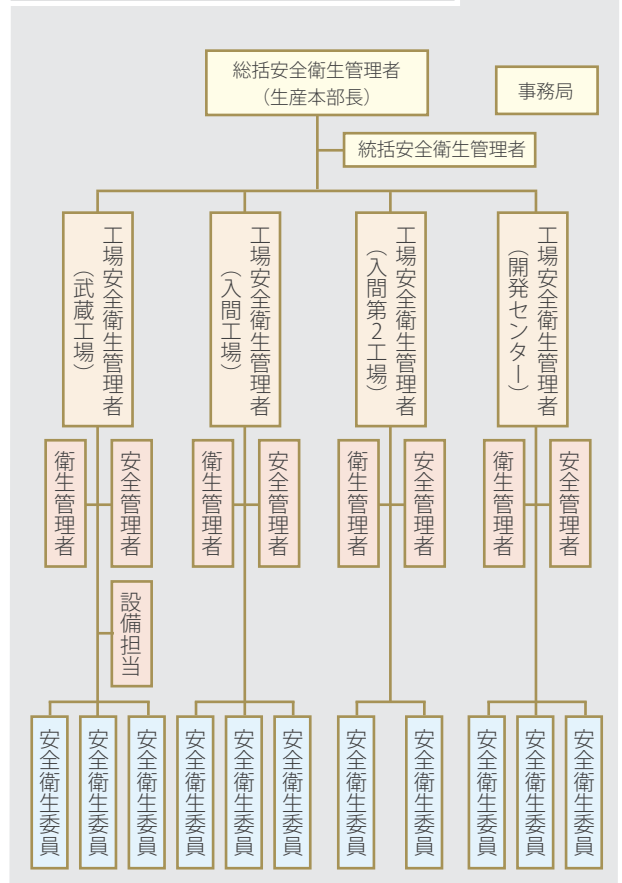
毎月の安全衛生委員会では「ヒヤリハット事例」を写真つきでまとめて報告し、事例の共有をしやすくする工夫を講じています。また、従業員は、KYT（危険予知トレーニング）を3カ月に1回実施し、安全意識高揚に努めています。

工場ごとの安全衛生部会の下には部ごとの安全衛生分科会が設けられ、安全衛生委員会では階層にかかわらず対等な話し合いができるようになっています。



中央労働災害防止協会安全衛生管理講習実施風景

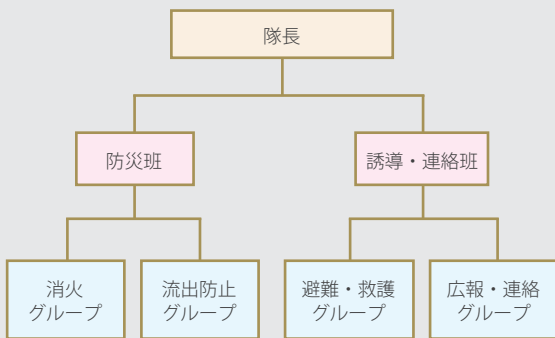
### 生産本部安全衛生委員会構成図



### ◇ 自衛消防隊

各工場には社員による自衛消防隊が下図のように組織され、入間市が主催する入間市自衛消防隊訓練大会に恒例で参加しています(2010年は10月4日実施)。こうした関係から、火災がテーマの工場内防災訓練の際には、入間市の消防署員の方々に来訪をお願いし、ご指導をいただいています。

#### 自衛消防隊の組織図



入間市自衛消防隊訓練大会の風景



### ■ ISO 14001に基づく「緊急事態対応訓練」

毎年1回、ISO 14001に基づいて行われる関東圏での緊急事態対応訓練が、2010年11月に約70名が参加して狭山事業場で実施されました。タンクローリー車のタンクやドラムからの廃液の漏洩や反応ガスなどの発生を想定した設定で、それぞれの対応や応急処置の訓練が行われ、「事故は起きるもの」という意識を常に持ち、事前に訓練することで、二次災害を防ぐことにつながることを再認識しました。



緊急事態対応訓練風景



### ■ 消防署との合同訓練や 応急処置対応講習会

2009年6月、入間市の消防署と合同で消防訓練を行いました。路上のタンクローリー車が漏洩事故を起こし火災が発生したという想定のもと、消火作業、漏洩拡大防止措置、負傷者救出などの訓練を行いました。タンクローリー車を使用した訓練は、公道を封鎖して行くと市民生活に影響が出るため、当社が保有するタンクローリー車を提供し、入間工場の構内で合同訓練として行いました。訓練では自衛消防隊員を主体に日ごろの防災訓練や緊急事態対応訓練で培った経験を発揮し、大きな成果を得ることができました。こうした訓練には今後も積極的に参加していきます。

また、2010年10月には入間市消防署員の方々に招いて応急処置対応講習会も実施しました。



消防署の訓練説明(合同訓練)



負傷者の救出作業(合同訓練)



負傷者の搬送(合同訓練)



応急処置対応講習会の様子



株主・投資家とのかかわり

# IR活動と利益還元を通じて、 皆様の信頼と期待に応えていきます。

## ■ IR活動

当社グループは、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置づけた中長期の経営戦略を展開しています。この経営戦略に基づいて事業活動を推進するには、株主・投資家の皆様からのご理解とご支援が必要不可欠です。そのため、株主・投資家の皆様に当社の経営情報をタイムリー、適切、かつ公平に開示し、双方向のコミュニケーションを図ることを基本としたIR（投資家向け広報）活動を行っています。

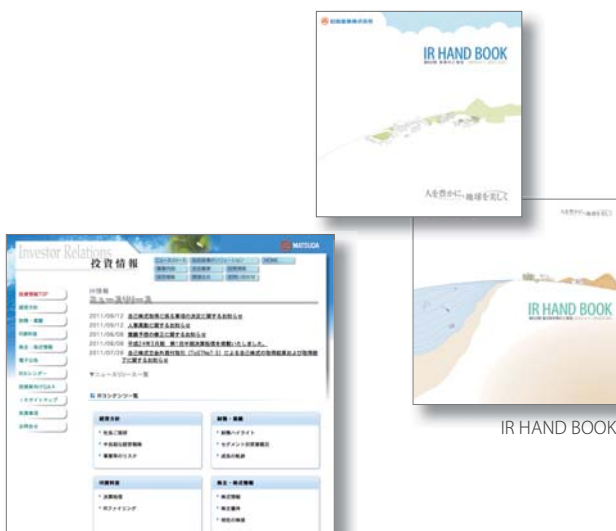
具体的には、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個人投資家向け会社説明会、機関投資家との個別ミーティングなどのイベントを実施しています。さらに、情報発信ツールとして、有価証券報告書や決算短信の発行に加えて、株主様向けにわかりやすさを重視した報告書として『IR HAND BOOK：事業のご報告』を発行しています（日本語版年2回、英語版年1回）。また、タイムリーな情報提供の場として、当社ホームページに「投資情報」サイトを設けており、あらゆるステークホルダーの皆様に気軽にアクセスしていただけるようなサイト運営を心がけています。有価証券報告書、決算短信、『IR HAND BOOK』などの媒体も

こちらのサイトに掲載しています。ほかにも投資情報専門誌や、株主優待雑誌などに記事を掲載するなど、様々な場面で当社の経営方針や事業内容をご理解いただけるよう努めています。

## ■ 利益還元

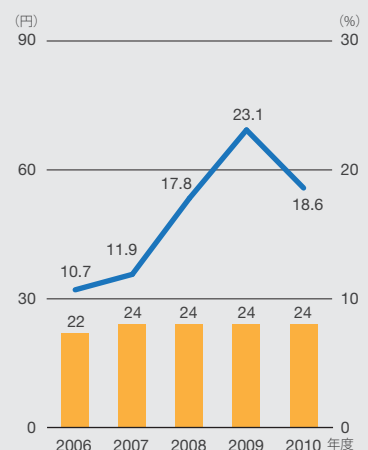
当社は、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な利益還元を行うことによって、株主の皆様のご期待に応えることを基本方針としています。内部留保金については、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資として有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図っています。

2010年度（2011年3月期）の連結業績は、エレクトロニクス業界の生産が高水準に推移し、当社グループも積極的な営業活動を推進したことなどから、業績は回復しました。2010年度の1株当たりの年間配当金は、前年度と同じ24円（第2四半期末配当金12円・期末配当金12円）といたしました。今後も利益水準に応じた総合的な利益還元に努めてまいります。



<http://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html>

1株当たり年間配当金と配当性向



※配当性向は連結決算ベース

## 関連資料

### ■松田産業と環境保全活動のあゆみ

|       |  |  |  |
|-------|--|--|--|
| 1935年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●写真感材からの銀の回収で創業</li> <li>●卵白をかまぼこの「つなぎ」として活用</li> </ul>   |  |  |
| 1956年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●卵白の販売を目的とする松田商店（食品系）を東京都中野区に設立</li> </ul>  |  |  |
| 1957年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●金属の製錬・販売を目的とする松田商店（貴金属系）を東京都練馬区に設立</li> </ul>  |  |  |
| 1964年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●松田商店（食品系）の商号を松田産業に変更</li> </ul>  |  |  |
| 1971年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●貴金属製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に設立</li> </ul>   |  |  |
| 1973年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●松田商店（貴金属系）の商号をマツダメタル工業に変更</li> </ul>   |  |  |
| 1978年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●貴金属リサイクル事業を目的としたマツダ貴金属工業を設立</li> </ul>   |  |  |
| 1981年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ各社の本社機能を東京都新宿区に移転</li> </ul>   |  |  |
| 1986年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に設立</li> </ul>   |  |  |
| 1987年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●新日本製鐵株式会社と共同出資で日鉄マイクロメタルを設立</li> </ul>   |  |  |
| 1988年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●食品事業部において品質保証室を設置</li> </ul>   |  |  |
| 1992年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●マツダ貴金属工業を存続会社に松田産業・マツダメタル工業などが合併し、商号を松田産業に変更</li> <li>●東京工業品取引所が当社製パラジウム地金を受渡供用品として登録</li> <li>●シンガポール支店開設</li> </ul>  |  |  |
| 1993年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●東京工業品取引所が当社製の金・銀・白金の地金を受渡供用品として登録</li> </ul>   |  |  |
| 1995年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●当社製の白金地金・パラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（LPPM）の指定ブランドとして認可</li> <li>●株式を店頭登録</li> </ul>  |  |  |
| 1996年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●海洋投棄禁止にともなう国内初の写真濃縮廃液高温酸化分解プラント（MCR）の稼働開始</li> </ul>   |  |  |
| 1998年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ドイツALD社と共同出資で産業廃棄物リサイクル会社であるゼロ・ジャパンを設立</li> </ul>  |  |  |
| 1999年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●生産本部でISO 14001（国際環境規格）の認証を取得</li> <li>●東京証券取引所2部上場</li> </ul>  |  |  |
| 2000年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●当社製の金・銀の地金がロンドン金・銀市場（LBMA）の受渡供用品として登録</li> <li>●タイに貴金属事業のためのMatsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立</li> </ul>  |  |  |
| 2001年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●東京証券取引所1部指定</li> </ul>   |  |  |
| 2002年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●埼玉県入間市に「開発センター」を新設</li> <li>●窒素酸化物、硫黄酸化物、ばいじん等の排出削減のための排ガス処理設備の稼働開始</li> </ul>   |  |  |
| 2003年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. がタイのアユタヤに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設</li> <li>●東京都と「エコトライ協定」を締結</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「電気安全関東委員会 優秀賞」</li> </ul>   |  |  |
| 2004年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●フィリピンに貴金属事業のためのMatsuda Sangyo (Philippines) Corporationを設立</li> <li>●中国に貴金属事業のための上海駐在員事務所を設立</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「関東地区電気使用合理化委員会 優良賞」</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「東京鍍金公害防止協同組合 感謝状」</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「入間市防火安全協会 優勝（団体の部）」</li> </ul>  |  |  |
| 2005年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●シンガポールに貴金属事業のためのMatsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.を設立</li> <li>●日本環境安全事業株式会社（JESCO）から「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」として認定</li> <li>●DGX（ドバイ金・商品取引所）において当社の金・銀が登録ブランドとして認定</li> <li>●松田産業：「(社)埼玉県安全運転管理者協会 表彰状」</li> <li>●生産本部：「(社)埼玉県産業廃棄物協会 表彰」</li> <li>●生産本部：「(財)埼玉県消防協会 表彰状」</li> </ul> |  |  |
| 2006年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境事業部においてISO 14001の認証を取得</li> <li>●精密洗浄事業および化成品事業にかかわる生産本部と貴金属事業部の関連事業所においてISO 9001（国際品質規格）の認証を取得</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「(社)埼玉県危険物安全協会連合会 表彰状」</li> <li>●松田産業：「(株)豊田自動織機、トヨタL&amp;F埼玉(株) 感謝状」</li> <li>●生産本部：「第23回入間市自衛消防訓練大会 1号消火栓の部優勝」</li> </ul>   |  |  |
| 2007年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●中国に貴金属事業のためのMatsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD.を設立</li> <li>●中国に食品事業のための青島事務所を設立</li> <li>●貴金属事業部 電子工業品部 加工品販売事業にかかわる部門と関連事業所においてISO 9001の認証を取得</li> <li>●食品事業部の品質保証室においてISO 9001の認証を取得</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「(社)埼玉労働基準協会連合会 表彰」</li> </ul>  |  |  |
| 2009年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●マレーシアに貴金属事業のためのMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立</li> <li>●東京都と「廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定」を締結</li> <li>●環境事業部において東日本ロジスティックセンター「狭山事業場」開設</li> </ul>   |  |  |
| 2010年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●東京都の評価基準適合の産業廃棄物処理業者「産廃エキスパート」として認定</li> </ul>   |  |  |
| 2011年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアのシャーラムに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設し、稼働予定</li> </ul>   |  |  |

■グループ会社概要 2011年3月31日現在

|       | 会社名                                      | 事業内容                        |
|-------|--|-----------------------------|
| 食品関連  | マツダ流通株式会社                                | 貨物自動車運送および食品加工原材料の販売        |
| 貴金属関連 | マツダ環境株式会社                                | 貨物自動車運送                     |
|       | 日本メディカルテクノロジー株式会社                        | 金属原料の回収・販売                  |
|       | 北海道アオキ化学株式会社                             | 産業廃棄物の収集・運搬および処理、金属原料の回収・販売 |
|       | ゼロ・ジャパン株式会社                              | 真空加熱分離装置（VTR）の設計・製造・販売および保守 |
|       | 株式会社日鉄マイクロメタル                            | 電子工業用金属製品の製造・販売             |
|       | Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.     | 金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売        |
|       | Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.      | 金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売        |
|       | Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation | 金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売        |
|       | 松田資源利用（蘇州）有限公司                           | 金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売        |
|       | Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.      | 金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売        |

■事業所 2011年9月30日現在

● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸／東京（埼玉事業場）／川崎／甲府／長野／名古屋／大阪／金沢／福山／福岡／鹿児島

● 食品事業部

本部／仙台／塩釜／いわき／東京／小田原／名古屋／大阪／福岡／品質保証室（東京）

● 環境事業部

本部／仙台／水戸／埼玉（狭山事業場）／東京1・東京2／神奈川／名古屋／大阪／福山／福岡

● 生産本部

武蔵工場／武蔵第2工場／入間工場／入間第2工場／開発センター

■ 海外拠点

シンガポール（現地法人）／タイ（現地法人）／フィリピン（現地法人）／マレーシア（現地法人）  
中国・蘇州（現地法人）／中国・青島（駐在員事務所）

### ■第三者意見 『環境・社会報告書 2011』を読んで

東日本大震災による未曾有の被害とそれに続く電力需給やサプライチェーンの問題、食の安全性に関わる問題、レアアースをはじめとする資源供給の問題など、2011年は図らずも社会や産業におけるリスク管理の重要性を私たちに強く認識させる年となりました。こうした問題への対処は、貴社にとっても重要な経営課題であると同時に、「地球資源の有効活用と安定供給」を目指す事業活動の社会的重要性を裏付けるものとなりました。

『環境・社会報告書 2011』は、貴社が発行する2回目の報告書として、事業を通じた社会生活への貢献とそれにもなる様々なリスクへの対応について、一般の読者にできるだけ理解してもらおうという姿勢がより濃く示された内容になっています。巻頭のイラストによる事業と社会との関係図や、それに続く各部門の紹介記事では資源循環型社会における貴社の責任と貢献が具体的に説明されています。また、リスク管理の観点では、環境マネジメント体制、環境負荷の実態と環境パフォーマンス評価などとともに、環境・安全、品質管理、地域の生活環境保全と様々な予防・危機回避への取り組みが紹介されています。

このように充実した内容の報告書となっていますが、あえて希望を申しあげるならば、これらの取り組みを「継続的改善」の文脈の中で説明してほしいと思います。すでに貴社においては、環境負荷低減に限らず、品質向上、安全など様々な活動においてPDCAによる改善の取り組みが進んでいますが、環境負荷に関する指標が改善目標に対しどの程度達成されたのか、また、今後中長期的にどのように改善を目指していくのかなどを示していただければ、貴社にとっても読者にとってもより意義のある報告書になるのではないかと思います。

今後も、『環境・社会報告書』の発行を通じ、貴社の事業活動が持続的に発展していくことを期待しています。



国立大学法人 東京農工大学大学院  
教授 工学博士  
細見 正明

### ■第三者意見をいただいて

このたびも前回に続き、東京農工大学の細見先生から貴重なご意見をいただきました。また、昨年の『環境・社会報告書 2010』の発行後には、ステークホルダーの皆様からもアンケートなど様々な機会を通じて、ご意見をいただきました。皆様からのご指摘を踏まえ、事業活動、環境・社会活動の改善に日々努めているところです。

先生のコメントにもありましたように、「地球資源の有効活用と安定供給」を目指した当社の事業活動の重要性が増す事象が頻発しています。それらを受けて、自らの役割と責任の重大さを自覚して事業の推進に努めております。先生もご指摘のように、この努力は一過性のものではなく継続的なものでなければなりません。リサイクル技術や無害化技術の高

度化を通じて事業活動を改善し、環境負荷の低減、さらに、それらをトータルで管理する体制など、あらゆる面で改善を目指して取り組んでまいります。社内では本報告書の発行をきっかけとして「自社の活動を改めて体系的にとらえることができた、今後の活動に役立てたい」という声が上がリ、意識の改革につながっているようです。

今後も、本報告書を通じて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの深化を図り、循環型社会の構築へ貢献する事業活動に反映させていく努力を続けてまいります。

取締役（『環境・社会報告書』担当）  
田代 芳孝

### >> 編集後記

このたびも当社の『環境・社会報告書』をご覧いただき、ありがとうございます。本報告書では昨年に引き続き、積極的な情報開示を継続するとともに、当社の事業活動が皆様の生活にどのように関わっているかをわかりやすくすることにも努めました。今後も当社の活動をよりよくするため、添付のアンケートにご協力いただければ幸いです。このたびも作成過程では多くの皆様にご協力をいただきました。これからも皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2011年9月 法務部 環境管理推進グループ



お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ

〒 163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

TEL. 03-5381-0726



発行：2011年9月